

昭和56年度

主要な施策の成果・財政状況の資料・基金の運用状況

日 野 市

日野市立図書館

☎81-7354



14 06 189

14 06 189

主要な施策の成果・財政
状況の資料・基金の運用状況

昭和56年度

1406189

主要な施策の成果・財政状況の資料
基金の運用状況

56年

目 次

1. 主要な施策の成果	
総 括	
総 務 費	
民 生 費	
衛 生 費	
労 働 費	
農 業 費	
商 工 費	
土 木 費	
消 防 費	
教 育 費	4 3
都市計画事業特別会計	5 4
下水道事業特別会計	5 7
受託水道事業特別会計	5 9
2. 財政状況の資料	6 1
3. 基金の運用状況	7 2

次に記した日までに返して下さい。

88. 2. 13

お問合せ・ご連絡は

中 央 図 書 館	電話代 81-7354
ひ ま わ り 号	電話 81-4744
多 摩 平 児 童 図 書 館	電話 91-7322
高 幡 図 書 館	電話 84-0467
日 野 図 書 館	電話 88-2561
社会教育センター図書館	電話 91-7772
平 山 図 書 館	電話呼 91-7001
百草台 児 童 図 書 館	電話呼 85-1111
市政図書室（市役所内）	電話呼 (内490)

内図M-31-8(80×120) 上45 庁内印刷

目 次

1. 主要な施策の成果	1
総 括	1
総 務 費	7
民 生 費	11
衛 生 費	20
労 働 費	24
農 業 費	25
商 工 費	27
土 木 費	29
消 防 費	40
教 育 費	43
都市計画事業特別会計	54
下水道事業特別会計	57
受託水道事業特別会計	59
2. 財政状況の資料	61
3. 基金の運用状況	72

主要な施策の成果

○ 主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、昭和56年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和57年9月

日野市長 森 田 喜美男

主 要 な 施 策 の 成 果

総 括

国の行政改革、東京都の財政再建と、厳しい財政状況の中で、多様化する多くの行政需要に対応するため、より一層、経費節減に努め、健全財政を維持してきた。

昭和56年度は、「緑と文化の市民都市」の実現をめざし、①緑あふれるまちづくり ②豊かであたたかさを感じるまちづくり ③健康で安心して暮らせるまちづくり ④市民とともに歩むまちづくりを柱として、次の施策を重点的に行い、成果をあげることができた。

1. 生活環境及び都市基盤の整備

市民が健康で文化的な生活を営める環境を整備するために、以下の施策を行った。

下水道事業については、大雨の際の浸水を防ぐため、西平山排水区、黒川都市下水路、神明上都市下水路に管渠埋設を行った。また、多摩市公共下水道の負担金を払い、雨水、污水対策を行った。

区画整理事業については、「調和のある住みよいまちづくり」をめざし、神明上区画整理事業を進め、万願寺区画整理事業については、測量、調査等を行った。

土木事業については、道路の新設、改修、補修及び舗装新設等を行い、生活道路の整備をはかった。また、根川改修、用水路整備事業を行い、生活環境の整備をはかった。

交通安全対策事業については、前年に引きつづき、歩道、道路標識、防護柵、反射鏡、区画線の設置を行った。また、放置自転車対策として、高幡不動駅、南平駅周辺に自転車置場を設置した。

公園整備事業については、緑豊かな生活環境の推進をはかるため、平山5丁目公園、日野緑地用地買収を行い、農林水産省蚕糸試験場跡

地を利用する仲田緑地基本設計を実施した。また、黒川公園内に水上四阿を設置することにより、親水公園と自然観察の格好の場となった。

環境衛生事業については、浄化槽汚泥処理施設新設（3ヶ年継続事業の1年目）に着手し、衛生処理場内雨排水溝設置などの整備を行った。また、市営火葬場の改修、そ族昆虫駆除、空地除草などを行ない、快適な環境づくりに努めた。

予防対策事業については、各種予防接種、住民健康診断、結核健康診断、子宮ガン検診、歯科保健活動を実施し、住民の健康管理に努めた。また、休日準夜診療事業を実施することにより、緊急時における医療に対応した。

防災対策事業については、耐震用貯水槽、無線機、消火栓等を設置し、非常時に備えた。さらに、防災訓練、火災予防運動チラシ等を通して、市民の防災意識の高揚をはかった。

2. 福祉の増進及び産業の振興

「誰でもが人間らしく幸福に暮らせるまち」をめざし、次の施策を行った。

社会福祉対策事業については、市内各福祉団体に補助金を出し、社会福祉活動の一層の充実に努めた。また、生活つなぎ資金、住宅改良資金の融資を行った。

障害者福祉対策事業については、共同作業所の補助金増額、心身障害者（児）福祉手当、福祉タクシー補助等の施策を行い、一層の内容充実に努めた。

老人福祉対策事業については、老人の健康づくりに、ゲートボールコートを南平と大和田に新設し、日常生活を営むのに支障のある老人家庭に老人家庭家事援助事業を開始した。また、老人クラブへの補助、ねたきり老人入浴サービス、老人訪問看護事業等、老人の生きがい対策、健康づくりを行った。

児童福祉対策事業については、あさひがおか保育園、ひらやま保育園の増築を行い、良好な環境づくりに努めた。また、7小地区に市内17番目の学童クラブを建設し、南平地区、高幡地区にこども広場を開設した。

勤労者対策事業については、勤労者互助会を設立し、中小企業勤労者の福利厚生をはかった。また、勤労者生活資金あっせん事業を行い、互助会制度の充実に努めた。

消費者対策事業については、消費生活相談を2人の専門家に委嘱して、賢い消費者育成に努めた。また、消費者学園、出前映画会を通して、消費者の知識を高めた。

地域産業、観光事業については、環境の変化に伴い、農業経営がますます困難になっている中で、農業後継者育成、優良集団農地保全育成、生産緑地保全育成、サンザシ育成事業などの補助事業を実施してきた。また、商工、観光対策として、中小企業の振興のため、中小企業事業資金融資あっせん事業を実施し、日野市商工会に補助金を支出した。

3. 教育、文化の向上

心身の調和がとれた、心豊かな人間像の形成のために、以下の施策を行った。

学校施設整備事業については、旭が丘小学校増築、平山中学校屋内運動場新築事業などを行い、諸施設の充実をはかった。また、平山中学校に中学で初めて給食施設を新築し、生徒の栄養改善と健康の増進をはかった。

学校教育については、小中学校の視聴覚教育の充実をはかるために、白黒テレビをカラー化した。また、各種教育研究委託を実施し、教育内容の充実をはかるとともに、小学校日光移動教室、中学校修学旅行私費負担軽減を実施し、保護者の負担を軽減した。

社会教育事業については、義務教育を終了した人の「社会教育」を受ける権利を保障するために障害者訪問学級を開設した。また、少年教育、青年教育、成人教育事業を実施することにより、広く市民の学習要望に応えた。

文化財発掘調査については、神明上遺跡他11地点の発掘調査をするともに、遺跡調査会収蔵庫を改修した。

公民館事業については、料理教室他9教室を開催し、市民の教養文化の向上及び交流をはかった。

図書館事業については、本年度も、図書の貸出し、視聴覚資料、機械貸出し、身体障害者朗読サービス、集会室貸出し、市政資料サービス（市政図書室）等を行い、さらに一層円滑な運営、サービスの向上に努めた。

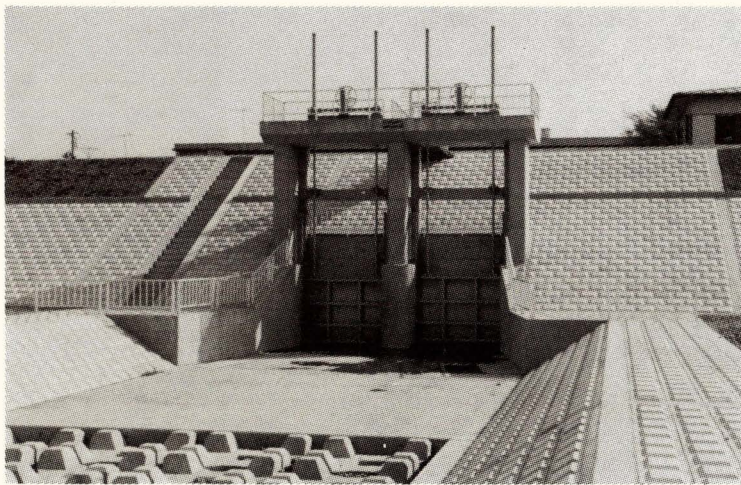
社会体育事業については、七生中学校々庭に夜間照明を設置するとともに、六小、七生中に防球網を設置し、学校開放施設の充実をはかった。また、学校開放事業を行い、コミュニティースポーツの振興をはかった。

4. 住民自治の発展

市民自治によるまちづくりを進めるために、次の施策を行った。

市民の自治に関する意識を高揚し、市民参加の市政を発展させるために、さらに市民自治学園を充実させた。また、市民に市政を理解してもらうために、市勢要覧と便利帳を合本した、'82市民読本を発行した。

本年度も市民にコミュニティ形成の場を提供するために、地区センターを建設した。

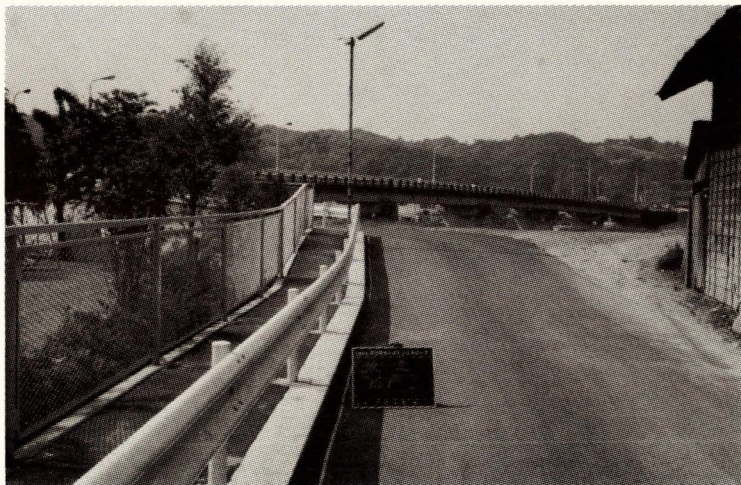


日野樋管（神明上）設置



黒川都市下水路管渠埋設

長沼橋取付歩道新設



大久保1号線道路改修





根 川 改 修



豊田用水路改修

潤徳小西側自転車置場設置



黒川公園水上四阿設置





旭が丘保育園増築

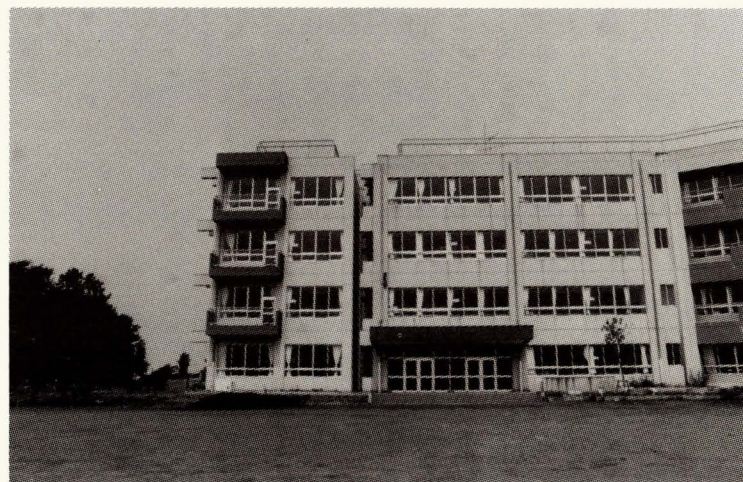


七小学童クラブ開設

二小校庭整地

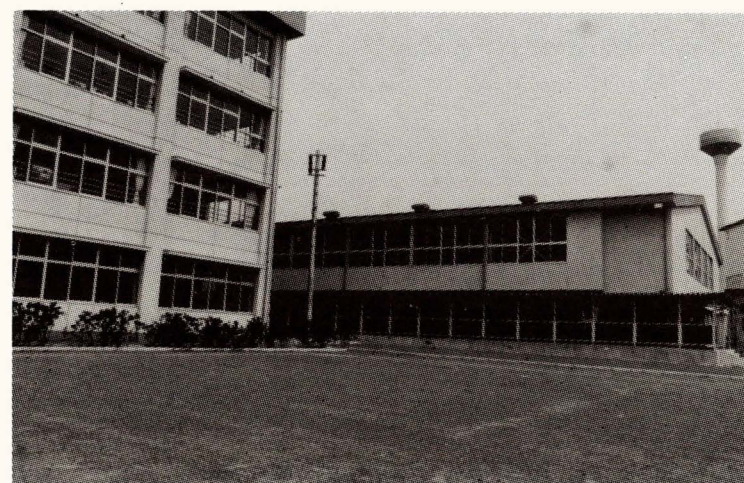


旭が丘小増築





四中地上式受水槽



平山中屋内運動場新築

平山中給食室新築



七生中ナイター設備設置



総 務 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
昭和56年度 日 野 市 表 彰 式	市民の生活と文化の向上に 特に功労があったものの事績 をたたえ表彰する。	1,345,100 円 内 訳 記念品 1,299,000 報 酬 28,000 写 真 18,100	表彰条例施行規則第3条により、推せん68名を受け、表彰審査 に諮り、29名を被表彰者と決定、11月3日の市政記念日に日野 第七小学校体育館で表彰式を挙行した。 各功労別人数 自 治 功 労 4, 納 税 功 労 2, 防 災 功 労 5, 社会福祉功労 2, 環境保全功労 3, 社会教育功労 1, 農林水産功労 1, 中小企業功労 1, 建 設 功 労 2, 技 能 功 労 8,
ファイリングシステム	文書を行政科目により分類 し、各所属内における文書の 保管体制を整備するとともに 文書の発生から保存、廃棄に 至るまでの管理方法を確立す る。	354,125	本年度から第2期（徹底期）に入ったファイリングシステムは、 文書の索引化と管理体制の強化につとめた。特にマイクロフィルム との連携を強化して文書保管量の軽減を行った。
文書のマイクロフィルム化	文書をマイクロフィルム化 して保管スペースを削減、完 全保管を行い、文書資料の効 率的な利用と検索の迅速化を 図る。	4,667,788	今年度は、保存文書だけでなく現年度大量発生文書のマイクロフ ィルム化を図るため、資産税証明発行業務のCOMシステム化準備 を行った。 これにより転記ミスの防止、スピーディな証明発行によりお客を待たせな い、保管スペースの縮小等多くのメリットが見込まれる。57年4月1 日からCOMシステムがスタートできるようCOM用プログラムの 作成、証明書フォームの設計、フォームスライドの作成及びマスキ ング装置の取付け等準備をすべて完了した。 もちろん、建設及び都市整備図面（公共施設、道路、公園、下水 道、境界査定等）とその附属資料並びに固定資産税名寄台帳のマ イクロフィルム化も経常的に行い、保管スペースの軽減と検索のスピ ードアップを図った。

事業名	事業の概要	事業費	成果
日野市職員互助会への交付金	会員の福利厚生制度の充実	12,094,000 円	会員の福利厚生等に関する給付、その他購買事業を円滑に推進し、互助会の目的である会員相互の互助精神を高めている。
昭和56年度 自治会補助金	自治会に対し、補助金を交付することにより、自治会活動を育成し住民自治の発展を図ることを目的とする。	9,723,800	自治会登録数 240 会員数 39,851名 自治会補助金 200円×43,339世帯=8,667,800円 (非会員含む) 自治会館補助金 24,000円×44館=1,056,000円
市民自治学園	市民の自治に関する意識を高揚し、市民参加の市政を発展させるため、市民の自治に関する基礎的、一般的な知識を身につける場とする。	56,178	受講学園生 男性27名・女性38名 計65名 1回2時間、合計16回、延べ32時間実施した。 講師は、市長4回、部長3回、課長3回、外部講師3回、そのほか映画2回、施設見学1回を行った。 学園生には、市政についての一般的な知識を十分に身につけてもらうことができた。
市民相談の記録作成	B5版 65ページ 250部	200,000	市民相談に寄せられた陳情、要望、相談の状況を集計、分析し、又、市としての対応や処理結果を報告書として作成し、これにより問題の動向を把握することができた。 なお、この記録を他市との情報交換にも活用している。
広報ひの	タブロイド版 4頁 15回発行 8頁 9回発行 ※他に2頁臨時号を 1回発行	16,450,200	市の施策、考え方を市民に理解してもらうと共に、市民の市政への協力が得られるような啓蒙に特に意をそそいだ。 1. 市立総合病院、国勢調査、勤労者互助会、障害者福祉、自転車問題等を特集。 2. その他経常的特集として「憲法記念行事」「戦争と私」。 3. 57年1月号から「教育のページ」「生活のページ」をつくった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
機関団体名簿	B5版 152頁 2,000部	416,000 ^円	市内各団体の名簿を作成。市民及び行政の便宜をはかった。
'82 市民読本	B5版 104頁	9,870,000	市民に市を理解してもらう市勢要覧と市の仕事をわかりやすく紹介した便利帳を合本。市民の市政への理解を深めてもらうために効率的な活用をはかった。
市有地現況測量	現況測量	7,900,000	市有財産の現況を把握して財産管理の適正化を図るべく現況測量を実施した。 1. 日野市立第八小学校 三沢200番地先 26,500m^2 2. 南平市有地 南平6-12-1番地先 3,300m^2 3. 日野市立大坂上中学校 日野6,466-2番地先 20,600m^2 4. 高幡市営住宅東側市有地 高幡864-4番地先 3,200m^2 5. 高幡図書館 三沢729-1番地先 150m^2 6. 防火貯水槽用地 豊田4-40-28番地先 50m^2 7. 多摩川グランド河川敷 新井953番地先 28,300m^2
市史編さん事業	市史史料集の刊行	2,700,000	市史史料集「近代Ⅲ」を刊行した。

事業名	事業の概要	事業費	成 果
昭和56年 事業所統計調査	事業所統計調査は、わが国の経済統計の基礎をなすもので、全事業所を対象に3年に1回実施されている。今回は56年7月1日現在で実施。調査項目は対象事業所の性格によって異なるが、会社企業の場合13項目。 日野市の調査区数160、調査員数78人、指導員4人。すべて民間人を起用。	1,739,000円	経済情勢が依然として不安定なもとで、事業所の転廃業も少くない状況である。その意味で今回の調査は日野市の商工政策にも大きい意義をもつ。当市における主な結果は次の通りである。

民 生 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
社 会 福 祉 対 策 事 業	生活つなぎ資金の貸付 貸付件数 55件	4,190,000 円	一時的に生活資金の必要を生じた市民に対し、資金を貸付けることにより、市民の生活水準の確保に寄与した。
	心身障害者（児）福祉手当 身障者分 68,117,000 精薄者分 14,349,000	82,466,000	1級（脳性麻痺、筋ジストロフィー含む）から4級の身体障害者及び1度から4度の精神薄弱者に心身障害者（児）福祉手当を支給し、福祉増進につとめた。
	日野市住宅改良資金融資制度 貸付件数 23件 利子補給件数 776件	10,864,193	高齢者居室及び一般住宅の改良資金の調達が困難な世帯に対し、金融機関に預託し、多くの方々が、低利で借入出来るよう利子補給に努め、取扱金融機関を通じて資金の融資を受け、住居環境の改善に寄与した。
	社会福祉法人及び社会福祉団体助成	5,302,000	社会福祉事業法に基づき市民を対象とした社会福祉事業を営む社会福祉法人及び福祉を目的とした福利厚生団体に対し、資金の助成をすることによって社会福祉の増進と各団体の育成をはかった。
	ボランティア活動の助成	3,200,000	社会生活において、相互扶助の精神により、全ての人々の幸福な生活を増進するため、奉仕会員の確立・ニード開発・研修に努めボランティア事業に対し、日社協に人件費、事業費等を助成し、積極的な活動・基盤作りをはかった。
心身障害者福祉対策事業	障害者福祉電話設置事業	785,490	重度の障害者に対し、福祉電話を貸与し、安否の確認や相談に応じ障害者の生活と福祉の向上を図るとともに、障害者の抱く生活等における不安の軽減につとめた。
	心身障害者共同作業所	9,000,000	在宅心身障害者で一般の職場に就労困難な15才以上の障害者に生活指導を行いながら仕事を提供し、社会復帰への出発点として活動している共同作業所へ運営費を補助し育成に努めた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
54.4	福祉タクシー事業	2,130,140 円	電車、バス等の通常の交通機関を利用することの困難な重度の心身障害者がタクシーを利用する場合に、その費用の一部を補助することにより障害者の社会生活の向上をはかり、もって福祉の増進につとめた。
	身体障害者判定料補助事業	289,276	障害程度を審査する際、かかる診断料を全額補助し身体障害者手帳の交付を受けやすくした。
老人福祉対策事業	福祉電話の設置	4,168,650	ひとり暮らし老人に、福祉電話の貸与を行い、各種相談に応じることによって、老人の孤独感を慰めた。また、個人の既存電話に対しても補助をした。
	友愛訪問員の派遣	1,248,000	ひとり暮らし老人、老人のみの家庭を訪問し、話し合い等を通じて老人の孤独感の解消、事故の未然防止につとめた。
	ねたきり老人入浴サービス事業	8,367,610	五市で共同運営している至誠ディケアセンターでねたきり老人の入浴サービスを行いねたきり老人家族から非常に喜ばれた。
	ショート・ステイ事業	4,192,560	ねたきり老人を介護している方が、冠婚葬祭等で家を空ける場合一時的（7日間を限度）に至誠ディケアセンターで預り、家族の方にかわって世話をし、万一の場合の家族の不安感解消につとめた。
	老人家庭家事援助事業	147,000	身体上・精神上の障害又は一時的疾病等によって、日常生活を営むのに支障のある老人に対して雇用費の助成等を行い家事援助者(家政婦)の確保を容易にした。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	老人医療 国の制度により70歳以上の者と65歳以上のねたきり老人等で所得制限以内のもの。 都の制度で65歳以上70歳未満の所得制限以内のもの	306,324,991 円	老人人口の増加と老人をとりまく環境の変化により老人の健康を阻害する要因が増大している最近の状況の中で、老人の疾病も又増加している現状である。 この事業は、老人医療費の本人及び扶養義務者の負担の軽減をするため、被保険者証の医療機関への提示により、この制度が運用され、疾病者の医療費負担が、軽減されることにより健康の確保と生活の安定が図られた。
	老人理美容券発行 70歳以上の老人を対象に男子は、理容券を年間6枚、女子は美容券を年間3枚発行し交付する。	45,339,650	理美容券の利用により老人の容姿の保持と衛生的、精神的な向上が図られこれと共に経済的に、老人の生活の安定に寄与した。 発行枚数 30,330枚
	老人福祉手当 65歳以上、6ヶ月以上のねたきり老人を対象として月額13,500円を支給する。	38,380,500	約300人のねたきり老人に対し4期に分け手当を支給した。 これによりねたきり老人の福祉の増進に成果があった。
	身障老人機能回復助成 65歳以上の身体障害者手帳（1級～6級）を持つ者に対し機能回復のための施術利用券の交付を行なう。	1,128,400	身障老人の生活基盤は、健康な老人のそれより一般的に弱く、障害を回復することにより社会復帰への道がより可能となり、併せて経済的安定が図られる。この事業により身障老人の生活への希望と障害回復に成果を上げた。 発行枚数 1,554枚

事業名	事業の概要	事業費	成果
	シルバーパス交付 70歳以上の所得制限以下の老人に支給（所得制限以上の者でも有料で交付）	0 円	70歳以上の老人の日常活動にとって交通機関を利用する機会は多い。特に鉄道と並んでバスの利用度は高く、利用者は4,805人と、この制度による老人の活動に欠かせないものとなって居り、経済的負担の軽減とともに今では必要な制度となっている。
	ひとり暮らし老人入浴助成 ひとり暮らし老人の健康、衛生の維持増進のため65歳以上の者に7月1日現在に年60枚交付する。	1,108,580	一人暮らし老人の健康を維持するには、経済的、精神的に安定したものとする外に、健康に留意し、自ら身体を清潔にしておく必要がある。この制度は入浴を促進させることにより、老人の健康維持と保健衛生の両面を援助することにより目的を果たしている。 利用枚数 5,039枚
	敬老記念事業 老人福祉法の主旨に基づき、老人福祉の発展と老人を尊敬する行事として敬老の日前後に行なう。	7,792,930	敬老大会は70歳以上の老人を招待し、永年社会に貢献した業績を称え、広く市民とともに老人福祉に関する啓蒙と理解を深めるために、市立第四中学校で午前と午後の2回、出席者1,135人が参加し、日社協、赤十字奉仕団の協力を得て盛大に開催した。 敬老記念品は4,874人に健康と長寿を祝い贈呈し、さらに92歳以上の長寿者には、本人へ市長等が訪問し歓談のうえ記念品を贈呈した。
	敬老金 9月15日現在70歳以上の老人に5,000円を支給する。	24,535,000	多年にわたり社会の発展に貢献された老人に長寿のの祝いと感謝の意を表わして敬老金を支給した。 支給者 4,907人
	臥床老人見舞金 9月1日現在65歳以上の居宅で3ヶ月以上臥床したままの老人の養護をしている方に年額5,000円を支給する。	820,000	老人になったことによる精神的、身体的な低下は避けられないものの、不本意に臥床の身になった本人の気持は如何ともしがたいものと察する。これら老人と養護している者に対し見舞金を支給し、本人及び養護者を激励した。 対象者 164人

事業名	事業の概要	事業費	成果
	老人健康診査 老人の特殊性を考慮、疾病の発見と事後の保健指導に十分留意し、老人福祉の増進を図る。 65歳以上の全老人。	10,071,501 円	人間が人間らしく生活していくには、特に健康であることが最も大切な要素である。老人の特殊性を考慮すると、疾病前の保健指導や疾病の早期発見は、医療費の負担をなくすためにも必要なことであり、この事業により疾病の予防と保健衛生の啓発を果たした。
	健康管理手当 9月15現在、70歳以上の老人に、年額6,000円を支給する。	29,442,000	老人福祉法の理念に従い、老人の健康の保持、増進に寄するよう4,907人に支給した。
	老人クラブの助成 おおむね60歳以上の老人が自主的に活動する行事によって教養の向上、健康の増進、その他を図る。	11,938,680	老人が社会の一員として家族や地域で尊敬され、老後の生活を健康で明るく過すために、自主的に組織したクラブ活動を通じて、老人の教養、知識、健康の増進を図る。 ゲートボール大会、福祉大会を開催し、これらの行事活動を通じて老人の生活に潤いを与えた。これらの事業に対し補助金を交付した。
	(財) シルバー人材センター 日野市高齢者事業団補助 同事業団の活動が円滑に行なわれるよう国、都と協力し資金や活動の指導、助言を行なう。	17,024,718	昭和55年12月1日をもって旧日野市高齢者団は、財団法人シルバー人材センター日野市高齢者事業団として発足した。 この法人組織としての発足と共に、従来の日野市だけの支援から国、都からも受けられることとなった。今年度は、国の補助7,500,000円、都の補助7,282,603円で、事務局職員6名、会員数490人、延従事者数4,444人により事業収入153,314,856円を得た。 当期の剰余金は、3,459,733円の成果である。

事業名	事業の概要	事業費	成 果																				
	在宅ねたきり老人訪問看護指導 65歳以上の在宅ねたきり老人、又はねたきりになる恐れのある老人に対し、 非常勤保健婦 1名 非常勤看護婦 8名 常勤保健婦 1名 計10名の者が各老人の家庭を訪問し下記の事を指導している。 1. 家族の者に対し看護方法 日常生活の指導等 2. 当該老人に対しては療養 の指導等	15,708,390 円	在宅ねたきり老人訪問看護事業状況(57. 3. 31) <table><tr><th>種 目</th><th>人 数</th></tr><tr><td>日野市在宅ねたきり老人</td><td>184名(ねたきり老人の63.2%)</td></tr><tr><td>在宅ねたきり老人訪問指導対象</td><td>184名</td></tr><tr><td>訪 問</td><td>184名(100%)</td></tr><tr><td>継 続 訪 問</td><td>120名(在宅ねたきり65.2%)</td></tr><tr><td>訪 問 の べ 件 数</td><td>2,936名</td></tr><tr><td>貸 お む つ 利 用 者</td><td>376件</td></tr><tr><td>シ ョ ー ト ス テ イ 利 用 者</td><td>42名(1ヶ月)</td></tr><tr><td>入 浴 サ ー ビ ス 利 用</td><td>32名(1ヶ月)</td></tr><tr><td>訪問による障害者手帳交付</td><td>50名</td></tr></table> 昭和54年7月1日よりこの事業が実施され、継続訪問している老人の死亡が55年度は43名(継続訪問者の49.4%)56年度は27名(継続訪問者の22.5%)と減少し、回復者が4名あった。この人達は早期に訪問した人達で、いかに早期訪問指導が大切であるかが実証された。	種 目	人 数	日野市在宅ねたきり老人	184名(ねたきり老人の63.2%)	在宅ねたきり老人訪問指導対象	184名	訪 問	184名(100%)	継 続 訪 問	120名(在宅ねたきり65.2%)	訪 問 の べ 件 数	2,936名	貸 お む つ 利 用 者	376件	シ ョ ー ト ス テ イ 利 用 者	42名(1ヶ月)	入 浴 サ ー ビ ス 利 用	32名(1ヶ月)	訪問による障害者手帳交付	50名
種 目	人 数																						
日野市在宅ねたきり老人	184名(ねたきり老人の63.2%)																						
在宅ねたきり老人訪問指導対象	184名																						
訪 問	184名(100%)																						
継 続 訪 問	120名(在宅ねたきり65.2%)																						
訪 問 の べ 件 数	2,936名																						
貸 お む つ 利 用 者	376件																						
シ ョ ー ト ス テ イ 利 用 者	42名(1ヶ月)																						
入 浴 サ ー ビ ス 利 用	32名(1ヶ月)																						
訪問による障害者手帳交付	50名																						

事業名	事業の概要	事業費	成 果																												
	無料貸おむつの配布 ① 80歳以上の高齢者で、 老衰のため起床不能者 ② 65歳以上の痴呆症老人 で失禁状態にある者 ③ 所属長が必要と認めた老人 以上の対象者に1人1日に 10枚ずつ、市が業者に委託 し、1週間に月、金の2回無 料で患者宅に配布している。	2,448,075 円	<table><tr><th>月 別</th><th>貸おむつ利用人員</th></tr><tr><td>56年 4 月</td><td>28 人</td></tr><tr><td>5 月</td><td>28 人</td></tr><tr><td>6 月</td><td>30 人</td></tr><tr><td>7 月</td><td>31 人</td></tr><tr><td>8 月</td><td>29 人</td></tr><tr><td>9 月</td><td>31 人</td></tr><tr><td>10 月</td><td>32 人</td></tr><tr><td>11 月</td><td>32 人</td></tr><tr><td>12 月</td><td>33 人</td></tr><tr><td>57年 1 月</td><td>34 人</td></tr><tr><td>2 月</td><td>33 人</td></tr><tr><td>3 月</td><td>35 人</td></tr><tr><td>計</td><td>376 人</td></tr></table> 貸おむつ制度は、老人達は勿論、家族の負担が減少し、どこの家庭でも喜ばれている。	月 別	貸おむつ利用人員	56年 4 月	28 人	5 月	28 人	6 月	30 人	7 月	31 人	8 月	29 人	9 月	31 人	10 月	32 人	11 月	32 人	12 月	33 人	57年 1 月	34 人	2 月	33 人	3 月	35 人	計	376 人
月 別	貸おむつ利用人員																														
56年 4 月	28 人																														
5 月	28 人																														
6 月	30 人																														
7 月	31 人																														
8 月	29 人																														
9 月	31 人																														
10 月	32 人																														
11 月	32 人																														
12 月	33 人																														
57年 1 月	34 人																														
2 月	33 人																														
3 月	35 人																														
計	376 人																														
	かしの木学級	1,293,000	高齢者教養講座として60才以上のおとしよりの方を対象に、やきもの・謡曲・俳句・詩吟・華道・茶道・フォークダンスなどの講座を開催、おとしよりの方々が有意義な人生を送るため、又地域の人々との仲間づくりをするための一助となった。																												

事業名	事業の概要	事業費	成果
地区センター新設事業	市民及び市内の各種団体の社会福祉活動を推進し、あわせて文化教養の向上等諸活動の場として地区センターを建設する。 (1) 落川地区センター新築 (2) 旭が丘南地区センター新築 (3) 南平南部地区センター	円 34,820,000 (55年度分 2,650,000 円含む) 14,600,000 寄附行為（日野市住みよい街づくり指導要綱による）	落川、旭が丘1丁目及び南平9丁目周辺市民の諸活動の場を提供することができた。
児童福祉対策事業	保育園の増・改築工事	227,070,000 繰越明許分 (127,970,000)	長年の懸案事項であった老朽化に伴う高幡保育園（154,470 円）改築工事が完成し新園舎を56年11月2日開園した。 その他、旭が丘保育園（45,600 円）をプレハブ園舎での保育解消策として4、5才児室を増築、平山保育園（27,000 円）においては、1、2才児混合保育を解消のため増築工事を完了した。
	学童クラブ新設工事	11,300,000	留守家庭児童（小学校1年～3年）の健全育成事業の一環として、1小学区1学童クラブの設置を進めてきたが、市立第7小学校通学区については、従来2学童クラブ（ふたば学童クラブ、さくら第1学童クラブ）へ分散し育成してきたが、当該通学区域は近年、住宅群と併せ、留守家庭児童も増加の傾向にある為、単独施設として軽量鉄骨造、平屋建、建築面積99.372㎡を敷地506.660㎡を借用のうえ七小学童クラブとして建設した。 なお、開設は57年4月1日となり、市内学童クラブは17ヶ所となった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	遊び場新設工事	7,150,000 円	地域のこどもの情操を高め、健康の維持向上をはかるため、安全な遊び場の設置を目的とし、南平6丁目こども広場（日野市南平6丁目12番地）面積285.60㎡ 工事費2,950千円を56年12月2日開設し、高幡新若草こども広場（日野市高幡44番地）面積1,167.00㎡、工事費4,200千円を57年2月1日に開設した。 なお、これに依り、市内こども広場は34ヶ所となる。
母子福祉対策事業	結婚相談事業 母子家庭入学祝金 ママの休養事業 母子休養ホーム利用者 交通費補助	317,000 300,000 863,040 155,280	母子家庭に対し経済的、精神的な面において援助することによって母子家庭の福祉増進につとめた。

衛生費

事業名	事業の概要	事業費	成果
予防対策事業	予防接種	67,461,508 円	伝染病予防対策の重要な施策として各種予防接種、急性灰白髄炎、ジフテリア、三種混合、風疹、麻疹、インフルエンザを実施、乳幼児、児童、生徒の健康保持、増進及び地域における伝染病の集団的まん延防止につとめ公衆衛生の向上につとめた。
	健康管理	29,473,112	死亡原因の上位を占める成人病、がんの予防対策として住民検診、胃がん、子宮がん検診を実施早期発見につとめる。 結核予防については乳幼児にツベルクリン反応BCGの接種を行い、成人については市内の地区センターを中心に28会場でレントゲン車により検診を実施早期発見につとめた。 なお検診会場で血圧測定を併せて実施、保健指導も行った。 又、新生児訪問、誕生日健康診査、保育相談を実施、乳幼児の健全な発育及び母子保健の向上につとめた。
	休日準夜診療	18,708,000	救急医療体制の充実は市民生活安定の重要な施策として医師会の協力を得て各休日毎に輪番制による診療医院と3病院の救急病院により診療、及び土、日祝祭日、年末年始の午後8時より11時までの準夜診療を実施した。 又、消防署の協力を得て医療機関の電話案内（急患テレホンサービス）を実施した。
	歯科保健	4,702,629	近年幼児の虫歯が増加しつつあり、心身共に成長期にある幼稚園、保育園、幼児サークルの5才児を対象に歯を健全に美しく守ることを目的に歯ブラシ等の正しい使い方を指導し虫歯予防につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
環境衛生事業	そ 族 害 虫 駆 除	9,156,630 円	伝染病の発生まん延を防ぐため市内各会場で害虫駆除の薬剤又殺そ剤を配布した。なお希望する自治会には大型噴霧機等の貸出しを行い家庭と地域との公衆衛生の向上につとめた。 市内の側溝及び下水等の消毒を実施しアメリカシロヒトリ等の予防につとめた。
環境美化事業	雑 草 地 の 草 刈	3,248,120	雑草地397件、166,167.40㎡の内所有者による自己処理は、114件、89,176.25㎡(54%)であり、その他283件76,911.15㎡(46%)は、業者委託により処理し、環境衛生及び美観につとめた。
公害対策事業	公害監視 1. 工場排水調査	715,000	市内の河川及び用排水路に排水している東京都公害防止条例規制対象工場(25工場)について、昭和56年11月5日から12月5日までの期間内にこれらの工場排水の抜き打ち検査を実施した。その結果、規制基準を越えた工場が5施設あり、改善勧告を行い、処理方法の改善及び処理施設の清掃・点検等管理の徹底を指導した。
	2. 公共用水域の河川等の水質・底質調査	1,250,000	市内にある河川及び用排水路の汚染状況を把握すると共に、水質の汚濁を防止するため重金属等について水質及び底質の調査を実施した。この結果、底質については特に問題となることなく、又水質についても重金属はすべて不検出であり、全体的には問題がないことが調査された。
	3. 工場及び指定作業場で重油を使用している施設について重油中に含まれる硫黄の分析検査	102,500	東京都公害防止条例第18条の2、及び第37条の2の規定に基づき42施設について、昭和56年1月25日から2月5日までの期間内に、重油の抜き取り検査を実施した。この結果、全施設について条例の規制基準を遵守していることが確認された。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	4. 多摩川及び関連河川水質 合同調査	93,000 円	多摩水系を流域自治体が合同で調査するもので、水質の全体的な把握をすることにより流域関係区市町の多摩川浄化への共通認識を高めることができた。
清掃施設整備事業	雨排水溝設置	2,230,000	衛生処理場内雨排水整備として54年度より3ヶ年計画で重金属施設を中心として、U字溝、マンホール設置及び舗装工事約3,297 m ² の面積が完了した。 この事業により、特に雨期、長雨時期における周辺作業及び施設の管理が容易となった。
じん芥処理施設整備事業	仮眠施設設置	1,630,000	年毎に増えつつけるごみ量に対処し、焼却時間をこれまでの変則勤務から24時間連続焼却勤務とするため、その仮眠施設としてベッド6人分を設置した。 24時間焼却体制により、焼却能力が向上し、年末年始の多量のごみ搬入に対処できるようになった。
	機械炉周辺舗装整備	3,200,000	機械炉南、北、西側周辺は、焼却炉施設に重要な付帯施設が設置されている。当該施設は、焼却炉建設以前には、収集ごみ埋立したところを整地して建設されているため、ごみ腐敗及び雨水浸透による地盤沈下が近年激しかったが機械炉周辺舗装が整備されたことにより、地盤の沈下及び雨水の排水等が解決された。

事業名	事業の概要	事業費	成 果
し尿処理施設整備事業	浄化槽汚泥処理施設新設	円 85,100,000 (705,000,000) 財源内訳 国支出金……37,550,000 (324,500,000) 都支出金…… 4,397,000 (33,122,000) 起 債……30,000,000 (267,400,000) 一 般……13,153,000 (79,978,000) ()内全体事業費	市内の浄化槽汚泥を処理するための建設工事であり、3ヶ年継続工事の初年度である。この施設が完成することにより市内から発生する汚泥はすべて当施設で処理できるようになる。

労 働 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
勤労者福祉対策推進事業	市内の小規模事業に働く未組織労働者及び事業主の福利厚生を増進することを目的とする。	4,966,000 円	勤労者の共済制度「日野市勤労者互助会」を設立し、労働環境基盤が比較的弱い、小規模事業所に働く勤労者の福利厚生活動の充実と、経済的地位の向上を図った。 多くの勤労市民の加入をえて発足した「日野市勤労者互助会」は、勤労市民の福利厚生“のよりどころ”として、又市内事業所の振興発展に貢献した。尚、互助会運営の今後に大きな期待がよせられた。
日野市勤労者協議会の設置	市内の勤労者の意向を市政に反映するための協議会の設置	182,300	市民の多数を占める勤労市民の市政に関する意向を、総合的に把握し、行政施策に反映させる機関を設置することにより、市民参加による市民自治を促進した。
雇用促進特別就労事業	登録民間日雇労働者の雇用を促進するための就労の機会を提供する。	1,575,900	公共職業安定所より日々紹介を受けて就労する日雇労働者の雇用状況は雇用失業情勢の悪化、公共事業の圧縮等の影響を受け稼働日数が減少しております。特に年度替り期の3月～7月には季節的要因とあいまって、求人が激減し、多数の不就労者が発生し、その生活の維持が極めて困難な状況となります。この問題は社会化しつつあります。このようなことから日雇労働者の雇用を図るべき、5月～6月にかけて延100名の就労体制を確保し、日雇労働者の生活安定の一助とした。
勤労者生活資金あっせん	生活資金の融資のあっせん	12,053,000	日野市勤労者互助会の設立に伴いより充実した運営を図る為、「日野市勤労者生活資金あっせん規則」を制定し、互助会会員で生活資金調達が困難な者に対し、融資のあっせんを行うことで、その生活の健全化を図った。

農 業 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
日野市生産緑地保全奨励事業	申請件数 92 件 指定面積 40,224.3 m ² 筆 数 145 筆	6,000,000 円	農地の宅地並課税にともない、税の減額措置の適用を受けられない部分の A・B 農地を所有する者に対して、日野市生産緑地保全要綱に基づき生産緑地保全奨励金を交付し、営農意欲の高揚をはかり緑と空間を保ち、健康で快適な生活環境の確保に寄与した。
産 業 ま つ り	(農 産 物 展)	800,000	商工展と同時開催をし、大盛況であった。特に農産物展は都市化の進む中で農業者が鋭意努力した成果を一堂に集め、優秀な各種農作物を展示し、農業の総合的振興、発展を図るとともに、又、優秀な作品を厳正な審査を経て、表彰した。 同時に市内産の新鮮な農作物を市価より安く即売して一般消費者によるこばれた。
農業近代化利子補給事業	利 子 補 給	1,236,574	農業者が規模拡大及び機械力により経営安定を目指して積極的に農業の近代化をはかっている。よって、その農業近代化資金の助成法に基づきその借入金に対する利子（2%）の軽減をはかり、同時に自立経営の推進をはかった。
農業後継者育成事業		220,000	都市農業の大きな問題は農業後継者問題である。意欲的に農業経営を継続するためには、後継者が必要であり、両農業協同組合の青壮年部を中心として、これらの育成をはかった。
野菜即売事業	朝 市	403,000	市内消費者の方々に市内でも立派な生鮮野菜が生産されていることを再確認していただくと同時に日野市、七生両農業協同組合青壮年部の協力を得て、毎月末の土曜日の午後市内3ヶ所で開催した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
東京都優良集団農地保全育成事業	指定面積 6.66 ha 事業種目 (1)生産資材の購入 (2)農機具の購入 (3)農業生産施設購入	7,754,000 円	面的なつながりをもつ1 ha以上の農地を優良集団農地に指定し、7年間保全協定を締結することによって、農業の近代化、機械化を促進し、あわせて都民生活に欠くことのできない生鮮野菜の供給と緑地の保全につとめ都市と調和した農業経営の安定に寄与した。
日野市生産緑地保全育成事業	ビニールハウスの建設 ファイロン温室の建設及び改修 生産資材の導入	6,000,000	都市近郊農業に適した自立農家の育成を図るためビニールハウスの建設、又ファイロン温室等の建設促進をし、生産性の向上、規模拡大等自立農家の育成につとめた。
鳥害防止対策事業	防鳥(雀)網の購入	533,685	最近、野鳥(スズメ、オナガドリ、ハト、キジ、コジュケ、カモ等)類の被害が頻発している。これらの予防措置として、防鳥(雀)網の設置を指導し大きな成果を得た。
農業用水路維持管理事業	用水路維持管理	4,399,000	生活排水路化してきた現在の農業用水路は水質汚濁の著しいなかで関係者は水の浄化に苦慮している。 農業者及び水田面積の減少、あわせて減反の普及等で、取水通水について数々の問題をかかえ、その維持管理が困難になっている。よって、既設の8用水組合に対し、取水に要する経費の一部を助成し、清流をとりもどすべくその管理につとめた。
日野市主産地形成育成事業	サンザシの導入	900,000	水田利用再編対策の実施されている中で、米に変わるべきものとして、日野市花卉生産組合では、サンザシの導入をしている。 特に花木の中ではサンザシの生産は少なく、将来性はある。市場価格も安定しており組合内での生産意欲は旺盛であり、産地形成を図る。

商 工 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
商 工 振 興 対 策 事 業	中小企業事業資金融資あっせん	19,975,688 円	市内に居住し、市内・市外にて事業を営む中小企業者のために、市があらかじめ特定金融機関と一定の契約、原資の積立をしておき、申込者に対し市が融資あっせんをすることにより、中小企業者の経営改善と設備の近代化を促進し、中小企業者の育成と振興を図った。
	商店会所有灯電気料補助	945,168	商業振興のため、市内の商店会が維持している街路灯の電気料の一部を補助し、明るい商店街のイメージづくりに寄与した。
	日 野 市 商 工 会 補 助	6,000,000	日野市商工会が市内の商工振興を目的として行う諸事業及びこれに伴う諸経費の一部を補助し、地域商業の近代化、商業地域の再開発等、地域商工業の振興に役立った。
	日野市産業まつり商工展示会補助	500,000	第14回日野市産業まつり商工展は、同実行委員会主催により庁舎南側広場を会場とし、11月14・15日の両日にわたり55店の出展協力を得て、盛大に開催され2日間で延べ5万人有余の市民の来会があった事は、地域住民とのふれあい、交流を深め商工業の総合的な振興と魅力ある地域社会づくり及び社会福祉の向上に資するため大いに成果があった。
観 光 事 業	日 野 観 光 協 会 補 助	500,000	観光産業の振興を図り、観光理念の普及を通して、都心の近くに観光名勝にも恵まれ、都民の憩いの場として、年間約400万人の観光客のある「観光日野市」を広くP・Rするため、日野観光協会の事業費の一部を補助した。
	日 野 市 観 光 ま つ り	1,500,000	第15回日野市観光まつりは、日野観光協会に委託し、第1部に「第15回写真コンクール」、第2部に「第11回高幡不動尊菊まつり」を開催し、両大会とも10有余年の歴史の積み重ねの中で、その知名度を増し、多数の参加者・観覧者を得て、盛況のうちに幕を閉じた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
消費生活対策事業	日野市消費者学園 。講演 8回 。工場見学 2回 。修了者 80名	円 320,500	消費者主権確立のために、仲間づくりの場を提供することを目的に第2回・第3回日野市消費者学園を開催した。 かしこい消費者から強い消費者へと、又自分で商品の価値判断ができる消費者の養成につとめた。 参加者の意欲も高まり、学園修了生で自主グループが生まれ、継続して自主学習を続け、消費者活動について活発にとりくんでいる。
	出前映画会	512,750	消費者教育啓蒙の手段として視覚に訴える映画上映の効果に着目し、実施している「出前映画」を市内30カ所において上映した。市民に強い関心と呼び、地域市民グループからのリクエストが多く、食品添加物関係・合成洗剤のもつ諸問題のアピールに役立った。
	消費者啓蒙紙	200,000	消費者への情報提供として“くらしの天気図”第3号（B5判4頁カラー刷り、16,000部）を発行し、市内消費者に幅広く配布し、消費者としての知識を高めた。

土 木 費

事業名	事業の概要	事業費	成 果
道路整備事業	道路新設改修事業	円	道路の新設、改修、補修及び舗装新設等の事業を実施した事により、交通の整備はもとより、住民の生活環境の保全整備をはかった。
	大久保1号線他2路線 舗装新設事業	29,230,000	
	下河原1号線他13路線 側溝新設事業	90,010,000	
	補助7号線他14路線 舗装補修事業	70,490,000	
	多摩平41号線他5路線 側溝補修事業	8,965,000	
	補助19号線他6路線 道路補修事業	12,310,000	
	東光寺東8号線	4,050,000	
用水路整備事業	用水改修事業		都市化とともに、流水機能が減退しつつある中小河川を整備し降雨時の災害を防止するとともに、生活環境整備をはかった。
	豊田用水改修他10件	82,008,000	
	用水補修事業 豊田用水路他8件	20,905,000	
河川整備事業	根川改修事業 (その1. その2. その3.)	104,366,000	準用河川整備事業として、水害の防止、利水面の整備をはかると共に生活環境整備をはかった。
道路管理事業	道路台帳整備測量委託	13,000,000	円滑な道路の管理、道路の整備計画等に資するための基礎資料を作成した。
	認定路線図等整備委託	25,700,000	市道路線の認定等の見直しを実施し、今後統一的な整合性を有する手続ができるための調書を作成した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	測量委託 四ッ谷9号線他	4,693,483 円	四ッ谷9号線他の測量を実施し、道路管理区域の明確化をはかった。
街路灯整備事業	街路灯新設 158 灯	9,970,000	本年度も市内一円に水銀灯74灯、蛍光灯84灯を新設し、生活環境の整備につとめた。
	自治会等所有街路灯補助	2,681,070	自治会及び街路灯所有団体が維持管理する街灯の電気料に対して補助金を交付し、住民の負担軽減をはかった。
自転車駐車場整備事業	高幡駅 ○ 日野保健所北側駐車場 (628㎡・302台収容) ○ 潤徳小学校西側駐車場 (177㎡・92台収容) 南平駅 ○ 中大学生寮北側駐車場 (100㎡・63台収容) ○ 南平用水東側駐車場 (526㎡・332台収容)	13,350,000	駅への主な進入路ごとに自転車駐車場を設置することで、自転車問題の解決をはかる方針から、56年度は京王線高幡不動駅北側及び南平駅南北に、公共用地と民有地を借用して、2箇所ずつ自転車駐車場を設置した。これにより、両駅周辺の放置自転車対策の端緒ができた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
交通安全対策事業	○ 準歩道設置 (平山9号線・多摩平2号線・七生142号線・補助道13号線) ○ 段差改良 (旭が丘幹線1号他3路線、12か所) ○ 防護柵 (豊田38号線他4路線、437m) ○ 通学路標識 (63本) ○ 道路反射鏡 (西平山5-51-19他47本) ○ 区画線 (多摩平21号他13路線4,233m) ○ スクールゾーンカラー塗装 (一小他11か所) ○ 十T字マーク (多摩平61号他、57か所) ○ 区画線 (平山7号線他、1,140.7m)	25,770,000 円 ○ 財源内訳 { 都補助金 8,886,664 { 一般財源 16,883,336	交通安全施設は年々整備され、市内の交通事故は減少しているが、基本的な交通ルール違反の事故発生が多く、ドライバー・歩行者等の安全意識の高揚が今後の事故抑制に必要であろう。 本年度も市内危険箇所の事故防止のため、準歩道・防護柵道路反射鏡などを設置したほか、通学児童の安全を確保するため、小学校周辺の通学路にスクールゾーン路面標示と通学路標識を設置し、交通安全施設の整備をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
都市計画事業	都市計画道路基準点測量 4級基準点測量 線形展開図作成	7,300,000 円	住民からの証明申請地に際して都市計画道路事業等の位置を指示するために行った。(3ヶ年事業の最終年度)
	日野都市計画仲田緑地基本設計 6.0 ha	7,500,000	日野市における系統的な公園、緑地計画の中で仲田緑地は住区基幹公園の地区公園として位置づけられる。市民からの要望の高い運動施設(陸上競技場)を取り入れ、快適な公園空間を創出するために本計画の策定を行った。
	日野緑地用地買収 新町3丁目 3,392 m ² 東豊田3丁目 976 m ²	91,283,426	日野台地斜面に存する日野緑地は、都市環境、景観を構成する上で重要であり、これが個人所有地のため、近年宅地造成により破壊されつつあるので、これを防止し、かつ環境保全に努めるために買収を行った。
	公園用地買収 平山5丁目 1,222 m ²	66,537,900	児童公園用地として買収を行った。
黒川公園水上四阿設置工事	水上テラス一式 植栽工一式 擬木四阿一式	12,300,000	当工事地区は、池と湧水とそれを取りまく湿性植物群及びクヌギ、コナラ林から成り立っており、水上テラス、擬木四阿、及び擬木橋梁の設置は親水公園と自然観察の格好の場を提供した。
黒川公園水上四阿設置その2工事	擬木橋梁 1基 橋 台 2基	1,925,000	
奥山公園外周緑化工事	コンクリートブロック工 $\ell=107.5^m$ しがら柵工 $\ell=22.0^m$ 植栽工一式	2,100,000	公園に来る人だけでなく、外を通る人々にも四季おりおりの花木、緑を楽しんでもらうような外周緑化工事をした。

事業名	事業の概要	事業費	成果
奥山公園々内灯設置工事	水銀灯 2基	520,000 円	公園内が大変暗いので水銀灯2基を設置し、明るい健全な公園にした。
旭が丘中央公園ほか園内灯移設工事	園内灯移設 9基 ハンドホール 7ヶ所	980,000	公園内の樹木が大きく成長し、園内灯が役目をはたさなくなったため移設し、明るい健全な公園にした。
日野中央公園内野草園設置工事	園路 $\ell = 130\text{ m}$ ロープ柵 $\ell = 130\text{ m}$	1,580,000	近年山野草に対する市民の関心が強いとため、市内からすでに絶滅した植物、現在も生息している植物を主に収集し、市民が植物にみじかに親しめ知識を得られるよう観察園の機能をもたせた。
東大助緑地造成工事	園路広場工 縁石 $\ell = 37.7\text{ m}$ 管理施設工 門柱 2基、車止柵 1基 屑籠 2基、吸がら入 1基 休養施設工 ベンチ 1基 便益施設工 水飲場 1基 植栽工 高木 30本、低木 107株 地被植物 12 m^2	2,000,000	地域の老人、幼児が安心して、集い憩えるみじかな結びつきをつくるため、植栽、休養、便益施設等設置し「コミュニティ」の場として整備した。
駒形公園内水飲場設置工事	便益施設工 水飲場 1基	245,000	少年野球場に水飲場を設置し、利用者の便益を図った。
多摩平第一緑地樹木整備工事	伐採 ニセアカシア 5本 抜根 44本 植栽 クヌギ、コナラ等 74本	2,420,000	緑地内に繁茂しているニセアカシアを伐採、抜根し、この地域本来の植生であるクヌギ、コナラ等を主体とした二次林として復元した。

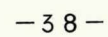
事業名	事業の概要	事業費	成果
多摩平第4公園改修工事	擁壁工 $\ell = 166.5\text{ m}$ 外柵工 $\ell = 166.5\text{ m}$ 土留工 $\ell = 18.5\text{ m}$ 車止柵 3基 門柱 2基 植栽工 高木 14本 低木 150株	5,470,000 円	公園内植栽部分の表土は不安定であり、雨水等により表土が流出 樹木の根が露出し樹勢の衰弱をきたしているため、公園外周に擁壁 外柵を設置し花木類を主に植栽し、明るく親しみやすい公園に改修 した。
公園施設設置工事	遊戯施設工 滑台 2基 ブランコ 1基 低鉄棒 1基 管理施設工 車止柵 3基	1,250,000	滑台、ブランコ等の遊具を設けることにより、子供達の遊びの内容 を豊かにし、思考力、自発性を養うと共に身体の発達向上が図ら れる。
日野市緑化月間	春(4/1～4/30) ◦パネル展 少ない緑をみんなで守ろう ◦家庭緑化の日 ◦入園入学記念植樹 ◦家庭園芸講座(2回) ◦地域緑化、緑地清掃の日 ◦七生丘陵ハイク 秋(11/1～11/15) ◦家庭緑化の日 ◦おしは美術展 ◦地域緑化、緑地清掃の日 ◦自然観察会 ◦菊展示会	1,000,000	この月間も2年目を迎え、着実に市民へ浸透している感がある。 「家庭緑化の日」は3,300人の市民に6,600本の苗木(春)と 3,200人に19,200球のチューリップ(秋)の配布や、花卉、樹木 の即売等を行ったわけであるが、これは市の年中行事として完全に 定着したといえる。 「地域緑化・緑地清掃の日」も延べ2,500世帯の市民の参加で 樹木1,752本、球根2,270球を地域に植えつけるなど、緑地の清 掃と共に着実に成果をあげることができた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
みどりの登録	登録件数 183件 樹林 件数 90件 面積 64.8 ha 樹木 件数 93件 樹種 20種 本数 259本	1,235,000円	都市の美観と風致を維持するうえで、この制度の果たす役割は大きい。日照問題の苦情が年間数件あるが、登録者は、たいてい市と相談して処理するなど、この制度の主旨によく協力してくれている。
苗木等の配布	樹木 9,479本 市民 6,600本 施設、団体等 2,879本 球根 33,300球 市民 19,200球 施設、団体等 14,100球 菊苗 19,590本 市民 5,000本 施設等 10,532本 老人クラブ 4,058本	2,500,000	緑と花でうるおいのある町づくりをめざす配布事業は、市民に最も喜ばれる行事の一つである。 単なる緑化の推進だけでなく、育てる喜びを短期間に味わえる球根や菊苗の人気も予想以上に高い。 地域花壇も少しずつではあるが、できてきている。
東光寺小学校緑化	植栽 樹木 569本 地被 30㎡ レンガ花壇 6ヶ所 102㎡	3,240,000	①教育の場にふさわしい環境にする。 ②実践教育に役立つものとする 以上の観点から、学校側と協議して緑化をはかった。
日野緑地上部植栽	植栽 ヤマザクラ 26本	670,000	緑のネットワークづくり（まちなかの散歩道）の一環として、区画整理時に失われた日野緑地上部の緑化を図った。

事業名	事業の概要	事業費	成果
豊田駅北口ロータリー緑化	レンガ花壇 16.2㎡ レンガ植樹帯 50 m 植栽 サツキ等 144 株	2,240,000 円	ごみくず、吸いがら、ガードレール等ですさんだ感じのあったこの広場を緑と清流にふさわしい広場にするため、くず入れ、吸いがら入れ、ベンチ等も設置しながら緑化を図った。
樹木の育成	苗圃面積 4,222 ㎡ 直営 2,722 ㎡ 委託 1,500 ㎡ 樹木数 11,855 本	1,998,000 (苗木代 3,000 本分含む)	必要度が高く、しかも大量に使用するサツキやドウダンツツジ等を中心に低コストで育成し、公共施設、地域等の緑化用に供給をはかった。
菊の栽培と普及	鉢栽培 大菊 60 種 236 鉢 古典菊 49 種 94 鉢 その他 14 種 319 鉢 苗育成 大菊 60 種 500 本 古典菊 49 種 500 本 カサギク 4,500 本 ポットマム 14,400 本 指導 実地指導 4～10 月(無休) 講習会 1 回	2,600,000	市の花 菊の栽培普及率は、日本一であろう。 誰にもつくれるカサギク、ポットマムの苗の生産は、学校等の希望にとっても応えられない状況であり、市民、老人クラブにも一人当たり 2 本ずつしか配布できない状態である。 また、栽培のむずかしい大菊、古典菊の苗の要望も毎年増えつつけている状態である。 菊友会の協力による実施指導は、訪れる市民からとても喜ばれ、利用者は毎年増えつつけており、近隣市からの来訪者もあるほどである。
市民不用樹木移植	ケヤキほか 12 種 110 本	948,000	市民の不用となった樹木で、移植費をかけても充分採算のとれるものに限って、施設等に移植した。
花壇植付け	面積 90 ㎡ 年間植付回数 4 回	1,240,000	「くらしに花とうるおいを」というテーマにそって、公園、グリーンベルト等に設置した花壇に草花を植えつけた。

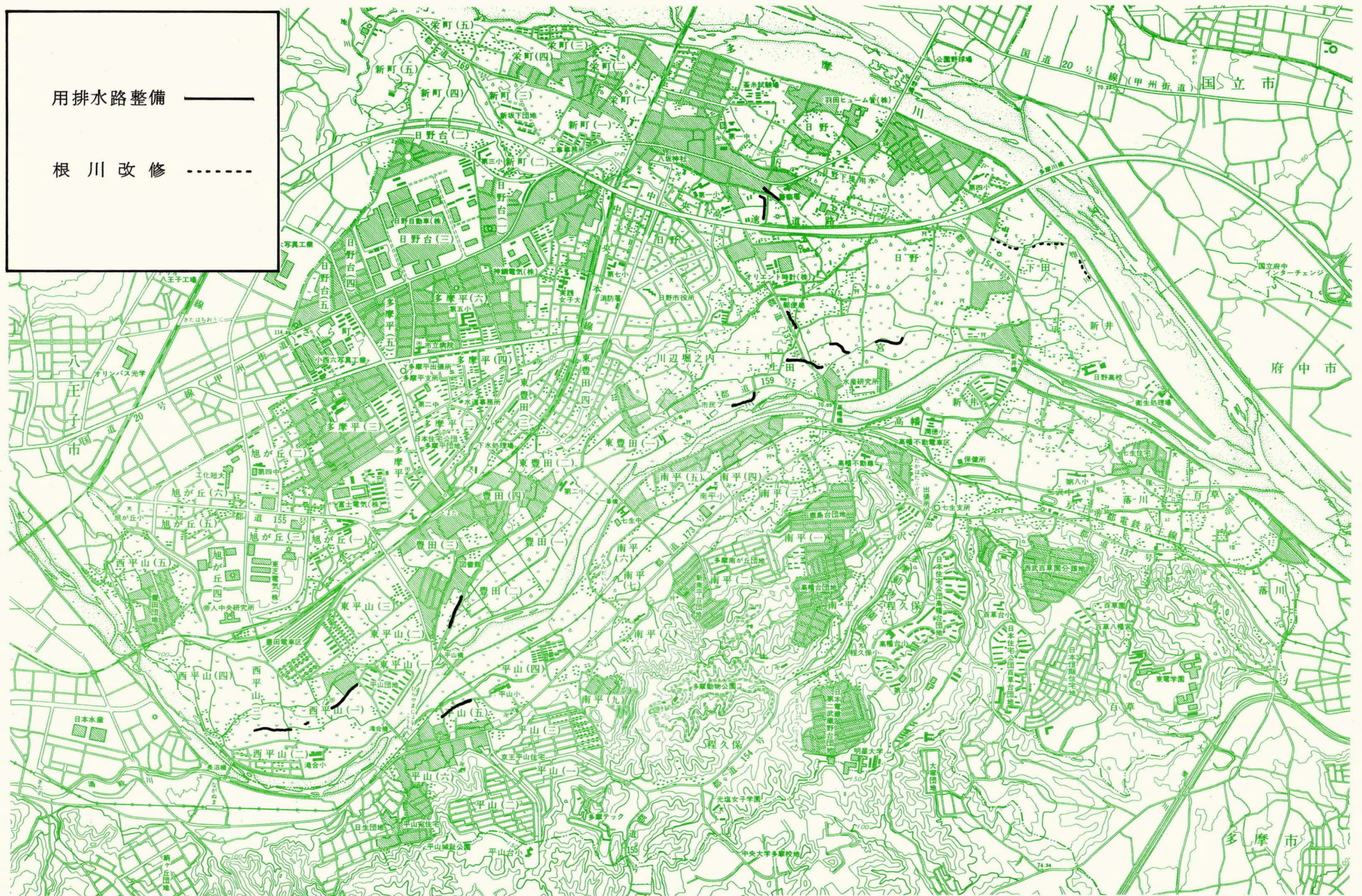
事業名	事業の概要	事業費	成果
日野の昆虫ガイドブック の発行	A 5 版 2 2 4 頁 3,5 0 0 部	6,6 5 0,0 0 0 円	「日野の植物」「日野の動物」につづくガイドブックの姉妹編。 オールカラーで、しかも全てが生態写真であるということからも、 大変好評である。
緑 の 羽 根 募 金	募金額 1,9 7 9,2 8 0 円	0	市民、諸団体、事業所の理解ある協力により、今年度もまた東京 都一の実績を達成した。

道路舗装



用排水路整備

根川改修



消 防 費

事業名	事業の概要	事業費	成 果
消 防 事 業	歳 末 警 戒	321,100 円	昭和56年12月29日、30日の両日、消防団全団員の出動による市内の歳末特別警戒を実施し、年末の火災事故防止につとめた。
	出 初 式	607,100	昭和57年1月10日新春をかざる恒例の日野市消防団出初式を日野市立潤徳小学校において、日野自動車プラスバンドの演奏による行進曲に合せ、絢爛のうちにも厳粛に行進し、また、多数の市民の観覧をいただき、全団員の規律と消防力全機能を一同に結集し、盛大に挙行了した。
	消 防 操 法 審 査 会	303,603	昭和56年8月9日、第8回消防操法審査会を市内旭が丘3-1-1東京芝浦電気(株)日野工場内において実施した。 出場隊、消防ポンプ車8台、可搬式ポンプ16台、総計24隊が参加し、日頃の訓連の成果を競い、消防技術の向上と志気の高揚につとめた。
消 防 施 設 整 備 事 業	消 防 水 利 整 備	18,612,645	消火活動の中心となる消火栓市内1,124基の維持管理を行うとともに、新設13基を設置した。 また、震災に備え、耐震貯水槽2基を設置した。
	消 防 器 具 置 場 整 備	8,788,893	消防団第6分団第1部の器具置場の新築をはじめ、第4分団第1部の増築外9件の改修工事を行ない、消防施設の整備拡充につとめた。
	消 防 車 両 器 材 整 備	3,180,000	小型動力ポンプ積載車2台を購入し、第7分団第2部及び第8分団第3部に配車し、また、小型動力ポンプの購入にあっては、第1分団第3部及び第7分団第2部に配置し、地域の消防強化につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
災害対策事業	災害出動	2,111,200 円	昭和56年度中に発生した水火災害件数は57件であり、その内訳は、建物火災35件、枯草火災15件、車両火災2件、水害5件であった。 これ等の災害には、延べ1,624名の消防団員が出動し、住民の貴重な生命、財産を災害から守り、その使命をはたした。
	水防訓練	390,000	昭和56年6月7日、水災多発期を迎え、東平山1丁目7番地先浅川左岸滝合橋下流100m地点において、市及び日野消防署、日野市消防団延150名が参加し、合同水防訓練を実施した。 各種水防工法を体得し、また、技術の向上及び士気の高揚をはかり、水防態勢の万全を期した。
	防災訓練	235,000	昭和56年9月1日「防災の日」を期して、日野市職員、日野市消防団員の早期参集訓練を実施し、また、旭ヶ丘2丁目市営長山住宅南側広場において、市及び各関係機関の参加（延べ700名）を得て、日野市総合防災訓練を実施した。 これは、災害対策基本法、日野市地域防災計画の運用の習熟をはかるとともに、参加した多くの住民を通じて、防災意識の高揚につとめた。
	消火器設置	330,000	大規模地震の発生と同時に起ると予想される多発的火災、或いは、平常火災の延焼拡大防止を地区住民の手で初期消火の一助として、南百草団地地区、平山2丁目地区、落川提自治会地区を中心に27ヶ所に設置し、火災害の防止につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	災害対策器材	3,487,000 ^円	大規模地震の発生が懸念される昨今、市民の生命、身体及び財産を被害から守る災害対策の一環として、情報網の伝達に防災無線の充実をはかり、災害拡大防止につとめている。また、自然現象における暴風被害の減少をはかる一助として、風向風速計を設置した。

教 育 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
学校建設施設整備事業	旭が丘小学校増築 鉄筋コンクリート造 4 階 366 m ² 普通教室 4	72,233,613 円 財源内訳 国庫支出金 35,560,000 地 方 債 14,100,000 一 般 財 源 22,573,613	都市化による人口の増加は全市的に見ると鎮静化しつつあるが、一部地域では相当数の社会増がありこれに伴う児童、生徒の増加に対処するため、旭が丘小学校を増築、七生中学校、第四中学校を母体校とし平山中学校の新築を実施した。
	旭が丘小学校併行防音	3,995,992 財源内訳 国庫支出金 3,993,832 一 般 財 源 2,160	
	平山中学校新築 (55～56年度国庫債務負担) 鉄筋コンクリート造 4 階 5,622 m ² 普通教室 24 特別教室 11	53,901,500 財源内訳 国庫支出金 30,434,300 地 方 債 11,700,000 一 般 財 源 12,297,200	
	平山中学校給食室新築 鉄筋コンクリート造 219 m ²	6,880,000 財源内訳 国庫支出金 11,810,000 地 方 債 35,200,000 一 般 財 源 21,790,000	平山中学校の新築に伴い併行して給食室の新築を実施した。 これにより生徒の日常生活における食事について正しい理解と望ましい習慣を養うこと、また食生活の合理化、栄養の改善及び健康の増進を図ることができた。
	第二小学校プール新設 鋼板製 大プール 25 m×11 m 小プール 10 m×5 m	6,270,000 財源内訳 国庫支出金 8,086,000 地 方 債 40,900,000 一 般 財 源 13,714,000	校舎増築（54年度事業）に伴い校庭が狭くなったので、これに対処するため55年3月に確保した用地にプールを新設し、教育施設の充実を図ることができた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	平山中学校屋内運動場新築 鉄骨造 1,189 m ²	円 111,500,000 財源内訳 国庫支出金 49,373,000 地方債 43,800,000 一般財源 18,327,000	平山中学校の開校に伴って屋内運動場とプールを新設した。 第一小学校の屋内運動場は天井が低く体育教科の実技を行うのに支障があるので改築を実施した。これより体育事業を支障なく実施することができるようになり、教育内容の充実と教育施設の整備を図ることができた。
	平山中学校プール新設 鋼板製 大プール 25 m×11 m	45,500,000 財源内訳 国庫支出金 6,842,000 地方債 28,900,000 一般財源 9,758,000	
	第一小学校屋内運動場改築 鉄骨造 760 m ²	37,900,000 (118,400,000) 財源内訳 国庫支出金 8,949,000 (32,172,000) 地方債 12,400,000 (41,600,000) 一般財源 16,551,000 (44,628,000) 注 () 内全体事業費	
	日野第20小学校(仮称)用地取得 4,442 m ²	46,900,478.5 財源内訳 国庫支出金 129,862,000 地方債 322,100,000 一般財源 17,042,785	母体校である第一小学校、第四小学校の不足教室解消のため、日野第20小学校(仮称)の用地のうち、民有地分の用地買収を行った。

事業名	事業の概要	事業費	成 果								
教育振興、私費負担軽減事業	小学校6年生日光移動教室 兼修学旅行及び中学校修学旅行 市負担金 1人 2,500円	10,825,000 円	校外の自然や伝統文化に直接触れさせることにより、児童、生徒の社会的視野を広げ共同生活を通して、人格形成をはかることができた。 また、日光移動教室及び修学旅行の私費負担を軽減し、教育振興につとめた。 小学校 2,430人 中学校 1,900人								
	卒業記念品贈呈	5,468,385	小学校、中学校卒業者に記念品を贈った。 小学校（国語辞典） 1,215円×2,475冊＝3,007,125円 中学校（皮製シース） 1,270円×1,938個＝2,461,260円								
	小、中学校の視聴覚教育の重要な役割を果たしている白黒テレビをより十分な効果の得られるカラーテレビに買替	5,630,100	54台								
	授業研究	4,050,000	小、中学校とも指導方法及び改善のため授業研究に取り組んでおり、年度末には研究紀要としてまとめ市教委に提出を義務付けている。 研究紀要は、都立教育研究所及び奈良市帝塚山学園授業研究所へ送付しているが、内容は高く評価されている。 授業研究費（各校27校に15万円）は、教師の指導技術を高める研究に大きく貢献している。								
	経済的理由により就学困難な児童、生徒の家庭に教育費の一部を援助	25,057,908	<table><tr><td></td><td>要保護</td><td>準要保護</td></tr><tr><td>小学校</td><td>116人</td><td>743人</td></tr><tr><td>中学校</td><td>79人</td><td>229人</td></tr></table>		要保護	準要保護	小学校	116人	743人	中学校	79人
	要保護	準要保護									
小学校	116人	743人									
中学校	79人	229人									

事業名	事業の概要	事業費	成果																								
	科学教育センター	1,500,000 円	児童の科学に対する興味を伸ばし、学習意欲の高揚と充実につとめた。 <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>小学校 北部科学センター</th><th>小学校 南部科学センター</th><th>中学校 科学センター</th></tr> <tr> <td>所在地</td><td>日野市立 第七小学校</td><td>日野市立 平山台小学校</td><td>日野市立 三沢中学校</td></tr> <tr> <td>指導員数</td><td>26人</td><td>17人</td><td>13人</td></tr> <tr> <td>児童数</td><td>40人</td><td>44人</td><td>37人</td></tr> <tr> <td>指導回数</td><td>20回</td><td>20回</td><td>10回</td></tr> <tr> <td>学校数</td><td>9校</td><td>10校</td><td>7校</td></tr> </table>	区分	小学校 北部科学センター	小学校 南部科学センター	中学校 科学センター	所在地	日野市立 第七小学校	日野市立 平山台小学校	日野市立 三沢中学校	指導員数	26人	17人	13人	児童数	40人	44人	37人	指導回数	20回	20回	10回	学校数	9校	10校	7校
区分	小学校 北部科学センター	小学校 南部科学センター	中学校 科学センター																								
所在地	日野市立 第七小学校	日野市立 平山台小学校	日野市立 三沢中学校																								
指導員数	26人	17人	13人																								
児童数	40人	44人	37人																								
指導回数	20回	20回	10回																								
学校数	9校	10校	7校																								
	公立学校教育研究会	1,688,000	各研究部会（幼稚園6部、小学校20部、中学校14部）で自主的な組織を編成し、理論面、実践面の研究、他地区及び学校の視察、会員相互の授業研究等多様な研究を行い、共同研究組織として、多大な成果をあげることができた。																								
私立幼稚園在園幼児保護者援助	私立幼稚園に在園する幼児の保護者に対し補助金を交付することにより保護者の負担を軽減する。	109,102,000	5歳児 4,000円 × 13,950人 = 55,800,000円 4歳児 4,000円 × 13,103人 = 52,412,000円 3歳児 500円 × 1,780人 = 890,000円																								
未認可幼稚園在園幼児保護者援助	未認可幼稚園に在園する幼児の保護者に対し補助金を交付することにより保護者の負担を軽減する。	7,763,000	5歳児 4,000円 × 277人 = 1,108,000円 4歳児 4,000円 × 1,267人 = 5,068,000円 3歳児 500円 × 1,446人 = 723,000円 4歳児 2,000円 × 432人 = 864,000円 (高幡台団地幼児教室)																								

事業名	事業の概要	事業費	成果																				
私立保育園在園幼児保護者援助	私立保育園に在園する幼児の保護者に対し補助金を交付することにより保護者の負担を軽減する。	915,000円	5歳児私的契約児のみ 2,500円×366人＝915,000円																				
私立幼稚園就園奨励費	幼稚園に就園する4歳児、5歳児の保護者で所得が低い者に対して補助を行う。	44,936,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保育料等減免措置階層区分</th><th>減免額</th><th>人員</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民税が非課税及び生活保護世帯</td><td>100,000</td><td>31</td><td>3,100,000</td></tr> <tr> <td>市民税が均等割のみの世帯</td><td>77,000</td><td>8</td><td>616,000</td></tr> <tr> <td>所得割課税の額が83,000円以下</td><td>45,000</td><td>916</td><td>41,220,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>955</td><td>44,936,000</td></tr> </tbody> </table>	保育料等減免措置階層区分	減免額	人員	金額	市民税が非課税及び生活保護世帯	100,000	31	3,100,000	市民税が均等割のみの世帯	77,000	8	616,000	所得割課税の額が83,000円以下	45,000	916	41,220,000	計		955	44,936,000
保育料等減免措置階層区分	減免額	人員	金額																				
市民税が非課税及び生活保護世帯	100,000	31	3,100,000																				
市民税が均等割のみの世帯	77,000	8	616,000																				
所得割課税の額が83,000円以下	45,000	916	41,220,000																				
計		955	44,936,000																				
社会教育事業	少年教育	3,138,960	○地域子ども会の育成 地域の子ども会では、学校や家庭ではなかなか体得できない異年令集団での遊びや様々な経験を通じ、連帯性や社会性、地域性を生かして習得できる。その観点から、子どもと子ども会の主体性を重視し、ジュニア・リーダー講習・育成者講習および子どもスポーツ大会等を実施した。 ○少年キャンプ村 夏休み期間中の子どもの育成を目的に、平山城址公園隣接の京王研修センター敷地を借用し、テント14張、炊事場、トイレを設営し、ジュニア・リーダー講習と子ども会への開放を行った。 開設期間 7月21日～8月10日 利用者数 1,305名 ○日野市一周25kmナイトハイク 市内の中学生を対象に青少年指導者・青年リーダーと共に日野市のほぼ外周25kmを歩くナイトハイクを実施した。種々問題化されることが多い昨今の中学生であるが、夜を徹して歩くなかに、語らい、仲間づくりが行なわれ、地域活動の少ない中学生に新しい場を提供できた。																				

事業名	事業の概要	事業費	成果
	青年教育	4,702,000 円	○ 青年層への学習の機会及び仲間づくりの場として、青年文化講座（陶芸コース・スポーツコース・話し方コース・ペン習字コース・スポーツ・レクリエーションコース）・第14回青年講座・アコーディオン教室を開設した。 ○ 青年フェスティバルを実施し「みんなで参加楽しいまつり」をテーマに、市内に居住する青年達の交流をはかった。 ○ 「大人になったことを自覚し、自ら生きぬこうとする青年を祝い励ます」ために成人式典を挙行了した。
	青少年の健全育成 青少年問題協議会 青少年の指導育成、保護およびきょう正に関する総合的施策の樹立をする。 青少年の指導育成・保護およびきょう正に関する総合的施策の適切な実施を基するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図る。	369,600	関係行政機関、各地区委員会等からのとりくみ状況を中心に学校における児童生徒指導の充実、家庭教育の充実、警察・地域住民との連携、市民への啓発運動、教育相談業務の強化等、市民ぐるみの運動を展開していくための協議が行われた。 市民ぐるみの運動をしていくためには、住民と行政側との情報交換が必要である。 その一つとして、広報ひのに「日野の青少協」というコーナーをつくり、行政側からの情報提供をはかった。
	青少年問題協議会地区委員会 青少年問題協議会の活動組織として中学校区単位に設置されている。	600,000	日野市青少年問題協議会条例に基づき、中学校区単位に設置されているもので、各地区委員会に助成することにより活動をより活発にし、地域の社会環境浄化及び青少年の健全育成をはかった。 $100,000 \text{ 円} \times 6 \text{ 地区} = 600,000 \text{ 円}$

事業名	事業の概要	事業費	成果
	障害者教育	3,689,300 円	○障害者訪問学級 病弱や障害の為に通学（聴講）出来ない15才以上30才までの者で学習を希望する在宅障害者宅へ講師を派遣した。 ○障害者学級 障害を持つ青少年の交流と親睦を深めるために、障害者青年学級・障害児少年学級を開設した。 ○手話講習会 聴覚障害者の日常生活に欠くことの出来ない手話を普及した。
	成人教育	2,201,000	○婦人講座（自分で考え自分で行動するための基礎講座、私たちの生活と婦人問題、子どもを見る目・自分を見る目）、婦人学習グループへの講師謝礼金の援助、テレビ市民セミナー（前期＝日本の歴史 後期＝日本の歴史）、ことぶき大学（講演、実技、野外教室）、成人講座（私たちの考える町づくり、パパ・ほく・わたしのふれあい教室）、陶芸教室等を開設し、市民の学習要望にこたえた。
	文化祭	3,189,000	○第19回日野市民文化祭は10月10日～11月23日まで市役所本庁舎・旧庁舎、七生公会堂、中央公民館、中央福祉センター、高幡福祉センター、社会教育センター、小学校体育館などを利用して28種目が開催され、多数の参加者、観覧者を得て市民の文化交流が図られた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	家庭教育	6,642,634 円	○家庭教育通信講座 2歳以上の未就学児全家庭へ家庭教育の学習教材を、2～3歳、3～4歳、4～5歳、5～6歳の4コースに分け、年4回発送するとともに、通信教育の一方通行を補う目的で4回のスクーリングを開催し、幼児期の家庭教育の振興に努めた。 ○家庭教育学級 小中学校23校に委託し開設した。学習内容は各校それぞれ独自のプログラムを組み実施された。 ○幼児の親子教室 3歳、4歳児の親子各20組を公募し、3泊4日のサマースクールを中心に8回開設し、親の子どもを見る目を養うとともに子どもの行動から個々の幼児に応じた適切な指導法を体得することを目的に実施した。
	文化財保護	37,646,791	○調査活動 神明上遺跡他11地点の発掘調査を実施した。 ○普及活動 指定文化財説明板5カ所の整備を行った。 日野宿高札・問屋場跡石碑を設置した。 ○文化財収蔵庫改修 日野市遺跡調査会収蔵庫を改修した。

事業名	事業の概要	事業費	成 果
	公民館活動	13,481,988円	市民の教養、文化及び余暇活動として各種教室を開き、市民相互の連帯を深める場を提供した。 料理教室 12回 317名 書道教室 10回 267名 リボンフラワー教室 5回 136名 籐かご教室 5回 140名 話し方教室 10回 232名 囲碁教室 10回 282名 着付教室 10回 313名 編物教室 7回 134名 ペン習字教室 10回 494名 写真教室 3回 132名 映画会 1回 63名 合 計 83回 2,510名

事業名	事業の概要	事業費	成 果																																																								
	図 書 館	143,963,917円	1. 蔵書冊数 (57年3月31日現在) <table><tr><th></th><th>蔵 書 冊 数</th><th>年間受入冊数</th></tr><tr><td>成 人 図 書</td><td>276,764</td><td>27,571</td></tr><tr><td>児 童 図 書</td><td>122,976</td><td>13,665</td></tr><tr><td>計</td><td>399,740</td><td>41,236</td></tr></table> (市民1人あたり蔵書冊数 2.76冊) 2. 貸出冊数 (56年4月1日～57年3月31日) <table><tr><th></th><th>成人図書</th><th>児童図書</th><th>計</th></tr><tr><td>中 央 図 書 館</td><td>196,279</td><td>79,137</td><td>275,416</td></tr><tr><td>多摩平児童図書館</td><td>7,117</td><td>32,164</td><td>39,281</td></tr><tr><td>高 幡 図 書 館</td><td>150,567</td><td>78,200</td><td>228,767</td></tr><tr><td>日 野 図 書 館</td><td>60,052</td><td>41,220</td><td>101,272</td></tr><tr><td>社教センター図書館</td><td>50,957</td><td>21,729</td><td>72,686</td></tr><tr><td>平 山 図 書 館</td><td>50,525</td><td>38,184</td><td>88,709</td></tr><tr><td>百草台児童図書館</td><td>1,094</td><td>15,362</td><td>16,456</td></tr><tr><td>移 動 図 書 館</td><td>88,346</td><td>130,136</td><td>218,482</td></tr><tr><td>市 政 図 書 室</td><td>2,547</td><td>—</td><td>2,547</td></tr><tr><td>計</td><td>607,484</td><td>436,132</td><td>1,043,616</td></tr></table> (市民1人あたり貸出冊数 7.2冊)		蔵 書 冊 数	年間受入冊数	成 人 図 書	276,764	27,571	児 童 図 書	122,976	13,665	計	399,740	41,236		成人図書	児童図書	計	中 央 図 書 館	196,279	79,137	275,416	多摩平児童図書館	7,117	32,164	39,281	高 幡 図 書 館	150,567	78,200	228,767	日 野 図 書 館	60,052	41,220	101,272	社教センター図書館	50,957	21,729	72,686	平 山 図 書 館	50,525	38,184	88,709	百草台児童図書館	1,094	15,362	16,456	移 動 図 書 館	88,346	130,136	218,482	市 政 図 書 室	2,547	—	2,547	計	607,484	436,132	1,043,616
	蔵 書 冊 数	年間受入冊数																																																									
成 人 図 書	276,764	27,571																																																									
児 童 図 書	122,976	13,665																																																									
計	399,740	41,236																																																									
	成人図書	児童図書	計																																																								
中 央 図 書 館	196,279	79,137	275,416																																																								
多摩平児童図書館	7,117	32,164	39,281																																																								
高 幡 図 書 館	150,567	78,200	228,767																																																								
日 野 図 書 館	60,052	41,220	101,272																																																								
社教センター図書館	50,957	21,729	72,686																																																								
平 山 図 書 館	50,525	38,184	88,709																																																								
百草台児童図書館	1,094	15,362	16,456																																																								
移 動 図 書 館	88,346	130,136	218,482																																																								
市 政 図 書 室	2,547	—	2,547																																																								
計	607,484	436,132	1,043,616																																																								

事業名	事業の概要	事業費	成果
社会体育振興事業	学校開放	14,648,781 円	小・中学校の校庭、体育館、プール、テニスコートを一般に開放し、1人でも多くの市民がスポーツに親しめる場所を提供し、コミュニティースポーツの振興をはかった。 また、幼児・児童の安全な遊び場として校庭を開放し、子供の健全な育成に寄与した。
	学校開放施設の整備	43,962,000	七生中学校校庭に夜間照明施設を設置すると共に、防球網の嵩上げ工事等を実施し、勤労青少年のスポーツ活動の場として、利用しやすい施設とした。 また、第六小学校及び七生中学校の校庭に防球網を設置し、危険防止に努めたことにより学校開放施設の充実発展が図られた。
	駒形の渡し事業	4,986,950	前年度に引続き浅川に渡し舟を運航したことにより市民プール対岸地区（南平、高幡、平山等）のプール利用者の利便がはかれるとともに、子供達が自然（川）と親しむことができた。

都市計画事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
高幡地区区画整理業務	地区設定、環境評価、基本構想及び事業計画書等	39,900,000 円	A調査、B調査及び権利調査終了(39.2ha)
豊田南口地区区画整理業務	地区設定、環境評価及び基本構想等	17,800,000	A調査及び権利調査終了(89.3ha)
西平山地区区画整理調査	西平山地区宅地供給促進計画作成調査	5,500,000	調査面積 65.4ha
平山下耕地土地区画整理事業	地区外排水工事(受託工事)	36,745,273	管渠 $\phi 1,000\text{mm}$ $L = 254.5\text{m}$ 円形人孔 $\phi 1,500\text{mm}$ 4ヶ所 補償(埋設物) 3件
万願寺土地区画整理事業	事業施行のための基礎的測量等 (事業施行面積126.9ha)	164,799,817	測量 街区確定測量(その1) 83.7ha 街区確定測量(その2) 43.2ha 縦横断測量 { 縦断測量 19.1ha 横断 " 19.1ha 用地測量そのほか 用地測量 4.8ha 調査等 地質・土質調査 { 機械ボーリング(5.0m×14ヶ所) C B R 試験 24ヶ所 水道管網図作成 作成面積 126.9ha 不動産鑑定評価 対象 17件 補償 樹木 2件 損失 3件

事業名	事業の概要	事業費	成果
神明上土地区画整理事業	事業終了に伴う最終の仕上工事及び測量等 (事業施行面積 133.2ha)	578,351,858 円	工事 35件 擁壁 $h = 0.5 \sim 4.0 m$ $L = 965 m$ 街路築造 $7,152 m^2$ 道路舗装、補修 $12,727 m^2$ 排水 管渠 $\phi 300 \sim 1,650 mm$ $L = 445 m$ 人孔 $\phi 900 \sim 1,200 mm$ 6ヶ所 浚渫 $\phi 1,100 \sim 1,200 mm$ $80 m^3$ 給水 $\phi 13 \sim 25 mm$ $L = 72 m$ 照明施設設置 源高 $5 \sim 8 m$ 10基 その他 測量・その他 多角測量 $11.0 ha$ 確定検査測量 $17.5 ha$ 公共用地面積確定計算 $53.2 ha$ 所在図作成及び換地図資料作成 公共施設物引継図書作成 確定面積計算及び標石設置作業 各筆各権利別清算金明細書作成 補償 47件 工作物 21件 整地 1件 埋設物 17件 損失 2件 樹木ほか 6件

① 高 幡地区 (区画整理
調査区域)

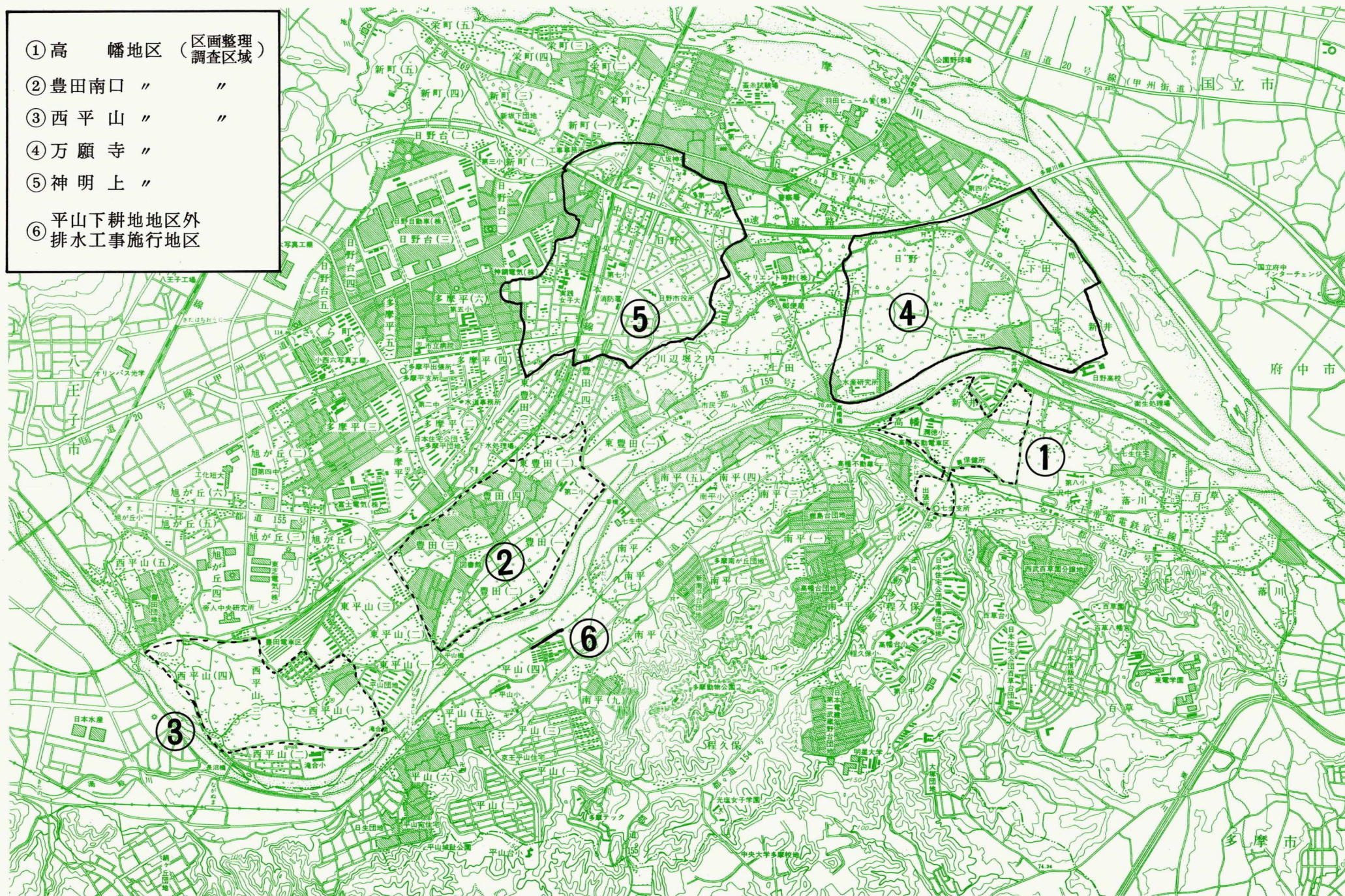
② 豊田南口 " "

③ 西 平 山 " "

④ 万 願 寺 "

⑤ 神 明 上 "

⑥ 平山下耕地地区外
排水工事施行地区



下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
下水道整備事業	西平山排水区管きょ埋設 ◎500mm L=34.0m ◎600mm L=103.5m □1,500mm×1,000mm L=149.5m その他公共用地境界確定及び電柱移設等。	円 30,393,111	西平山五丁目地域の雨水排水事業は昭和54年度から実施し今年度事業によって浸水防止のための幹線管きょは完了し、浸水は解消された。
	黒川都市下水路管きょ埋設 □2,300mm×2,500mm L=80.0m □2,250mm×2,250mm L=173.4m ◎2,400mm L=65.7m その他公共用地境界杭設置及び電柱移設等	187,768,616	4か年計画の2年目で引き続いて上流部分の実施によって多摩平地域の浸水が解消できる。
	神明上都市下水路管きょ埋設 □3,600mm×2,520mm L=46.17m 用地買収 483.0m ² 日野樋管設置 □2,600mm×2,600mm 2連 L=275m その他詳細設計	178,654,163	日野樋管の設置（建設省委託）と、これに接続する管きょ埋設事業を昭和57年度も実施することによって、東町地区に設置されている動力ポンプの撤去が可能となり強雨時の浸水は防止できる。 なお、用地買収は樋管部の民有地買収である。

事業名	事業の概要	事業費	成 果
	南多摩処理区実施設計 污水管 約 1,000 m 雨水管 約 600 m	28,217,000 円	昭和57年度から南多摩処理区の事業実施のため、污水管及び雨水管の設計を行い、事業実施に備えた。
	多摩平処理場施設覆蓋 曝気槽 1池 512 m ² 濃縮槽 2池 107 m ² 防止柵 98 m	39,500,000	曝気槽、濃縮槽の臭気等については以前より周辺住民より防止施設の設置要求があったので、ガラス繊維強化プラスチックを主素材としたカバーによって防臭効果を図った。
	多摩市公共下水道負担金 一の宮太平住宅付近 污水 ◎ 300 mm L = 283.0 m 雨水 □ 1,650 mm × 1,650 mm L = 280.0 m 和田区画整理地内 污水 ◎ 250 mm, 400 mm L = 526.5 m 雨水 ◎ 600 mm, 1,200 mm □ 1,700 mm × 1,700 mm L = 250.0 m	133,369,949	昭和54年に締結した公共下水道建設に係る協定にもとづき、多摩市公共下水道の負担金で多摩市太平住宅、及び和田地区の雨水管、污水管について負担した。 なお、太平住宅地区の雨水は供用開始可能、污水は昭和60年度供用開始可能となった。
	流域下水道建設負担金 南多摩処理区 浅川処理区	33,022,610 南多摩処理区 29,988,176 浅川処理区 3,034,434	南多摩処理区については、大栗幹線管渠埋設及び稲城幹線立抗工事等を行なった。 浅川処理区については、浅川幹線の全線にわたる測量作業を行なった。

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
配水管新設工事	多摩平2-7-12番地先配水管新設工事 $\phi 300mm \sim \phi 75mm \quad \ell = 414m$	28,570,000 円	多摩平浄水場と平山台浄水場との相互連絡配水管として、両給水区域の給水調整がはかられた。
	日野2,885~3,246番地先間配水管新設工事 $\phi 500mm \quad \ell = 530m$	70,700,000	需要増加に伴い、現在の小作系（都水）配水はすでに供給限度に達しつつあるので、今後利根川系配水により、安定給水につとめる。
配水ポンプ増強工事	多摩平浄水場配水ポンプ増強工事 ポンプ能力の増強 $820m^3/\text{分} \rightarrow 1,150m^3/\text{分}$	21,400,000	配水ポンプの増強により、より安定給水の確保ができた。

昭和56年度

配水管新設

工事箇所



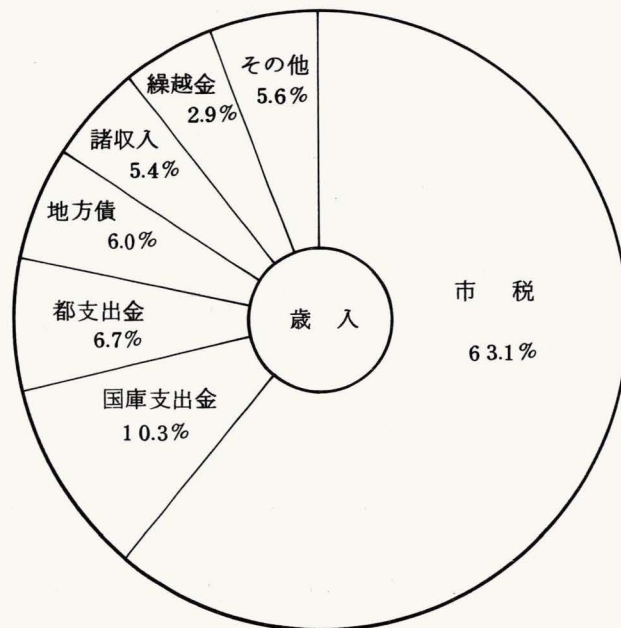
財 政 状 況 の 資 料

昭和56年度 各会計決算総括表

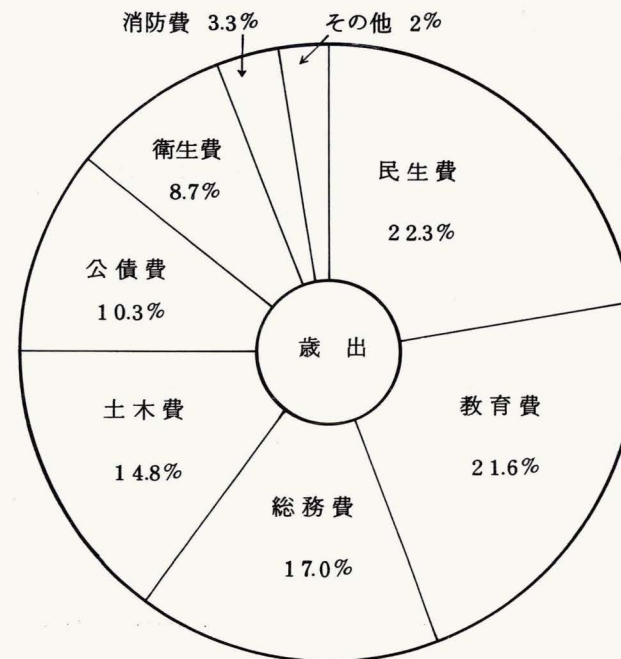
会 計 別	歳 入		歳 出	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
一 般 会 計	円 2 2,2 2 2,5 2 2,0 0 0	円 2 2,2 7 4,3 7 7,1 3 1	円 2 2,2 2 2,5 2 2,0 0 0	円 2 1,6 2 0,2 5 0,5 3 7
国 保 会 計	2,4 5 0,3 6 6,0 0 0	2,4 3 7,4 3 7,9 9 8	2,4 5 0,3 6 6,0 0 0	2,3 7 1,2 1 9,4 6 4
都 市 計 画 会 計	1,0 6 3,4 8 1,0 0 0	9 8 4,1 1 1,9 6 9	1,0 6 3,4 8 1,0 0 0	8 8 9,2 9 8,2 2 3
下 水 道 会 計	9 3 5,1 2 8,0 0 0	9 3 4,7 0 3,8 8 6	9 3 5,1 2 8,0 0 0	8 5 3,9 7 9,3 3 1
受 託 水 道 会 計	9 0 5,8 4 1,0 0 0	8 9 3,9 4 4,7 1 1	9 0 5,8 4 1,0 0 0	8 9 3,9 4 4,7 1 1
農 業 共 済 会 計	2 0,1 9 9,0 0 0	1 6,6 5 5,7 2 6	2 0,1 9 9,0 0 0	1 6,6 4 4,9 1 4
病 院 事 業 会 計	1,8 0 2,0 6 8,0 0 0	2,0 6 1,7 8 8,7 6 1	1,9 8 7,3 5 5,3 9 0	1,9 4 3,0 1 8,4 8 9

昭和56年度 決算状況（普通会計）

歳入 (区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
市 税	14,720,603	63.1
地 方 譲 与 税	1,787,226	0.8
自動車取得税交付金	2,531,442	1.1
地 方 交 付 税	33,058	0.1
交通安全対策特別交付金	14,490	0.1
分担金及び負担金	124,925	0.5
使 用 料	272,005	1.2
手 数 料	58,307	0.2
国庫支出金	2,404,048	10.3
都 支 出 金	1,557,320	6.7
財 産 収 入	131,030	0.6
寄 付 金	242,808	1.0
繰 入 金	13,226	0.0
繰 越 金	673,975	2.9
諸 収 入	1,251,864	5.4
地 方 債	1,396,600	6.0
合 計	23,326,127	100.0



歳出 (区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
議 会 費	252,900	1.1
総 務 費	3,831,270	17.0
民 生 費	5,031,187	22.3
衛 生 費	1,960,657	8.7
労 働 費	33,021	0.2
農 業 費	88,632	0.4
商 工 費	73,479	0.3
土 木 費	3,347,100	14.8
消 防 費	736,987	3.3
教 育 費	4,883,235	21.6
災 害 復 旧 費	6,850	0.0
公 債 償 還 費	2,331,869	10.3
合 計	22,577,187	100.0



市 町 村 税 の 徴 収 実 績

(単位 千円)

税 目 別 区 分	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額G の対前年度 増減率
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	標準税率 超過調定額 D	現年課税分 E	滞納繰越分 F	合 計 G	標準税率超 過収入済額 H	$\frac{E}{A} \times 100$	$\frac{F}{B} \times 100$	$\frac{G}{C} \times 100$	前年度におけ る徴収率 ($\frac{G}{C}$) $\times 100$	
一 普 通 税	13,935,039	310,339	14,245,378	461,059	13,724,986	131,948	13,856,934	459,676	98.5	42.5	97.3	97.4	14.6
1. 法 定 普 通 税	13,935,039	310,339	14,245,378	461,059	13,724,986	131,948	13,856,934	459,676	98.5	42.5	97.3	97.4	14.6
(1) 市 町 村 民 税	9,401,663	204,207	9,605,870	461,059	9,249,406	85,686	9,335,092	459,676	98.4	42.0	97.2	97.4	18.3
(ア) 個 人 均 等 割	71,947	2,265	74,212		70,304	941	71,245		97.7	41.5	96.0	96.4	4.8
(イ) 所 得 割	6,197,915	195,122	6,393,037		6,055,919	81,041	6,136,960		97.7	41.5	96.0	96.4	15.5
上記のうち退職所得分	108,902		108,902		108,902		108,902		100.0		100.0	100.0	56.6
(ウ) 法 人 均 等 割	29,478	65	29,543		29,399	35	29,434		99.7	53.8	99.6	99.7	6.6
(エ) 法 人 税 割	3,102,323	6,755	3,109,078	461,059	3,093,784	3,669	3,097,453	459,676	99.7	54.3	99.6	99.7	25.0
(2) 固 定 資 産 税	3,587,395	104,858	3,692,253		3,530,542	45,737	3,576,279		98.4	43.6	96.9	96.9	6.3
(ア) 純 固 定 資 産 税	3,477,354	104,858	3,582,212		3,420,501	45,737	3,466,238		98.4	43.6	96.8	96.8	6.3
(i) 土 地	1,496,486	45,126	1,541,612		1,472,019	19,683	1,491,702		98.4	43.6	96.8	96.8	△1.7
(ii) 家 屋	1,226,054	36,971	1,263,025		1,206,009	16,126	1,222,135		98.4	43.6	96.8	96.8	12.8
(iii) 償 却 資 産	754,814	22,761	777,575		742,473	9,928	752,401		98.4	43.6	96.8	96.8	14.2
(イ) 交 付 金 ・ 納 付 金	110,041		110,041		110,041		110,041		100.0		100.0	100.0	5.2
(i) 交 付 金	33,956		33,956		33,956		33,956		100.0		100.0	100.0	1.2
(ii) 納 付 金	76,085		76,085		76,085		76,085		100.0		100.0	100.0	7.1
(3) 軽 自 動 車 税	26,172	1,274	27,446		25,229	525	25,754		96.4	41.2	93.8	95.1	4.0
(4) 市 町 村 たばこ 消費 税	456,487		456,487		456,487		456,487		100.0		100.0	100.0	17.0
(5) 電 気 税	426,171		426,171		426,171		426,171		100.0		100.0	100.0	10.5
(6) ガ ス 税	17,208		17,208		17,208		17,208		100.0		100.0	100.0	0.3
(7) 鉱 産 税													
(8) 木 材 引 取 税													
(9) 特 別 土 地 保 有 税	19,943		19,943		19,943		19,943		100.0		100.0	100.0	△3.7
(ア) 保 有 分	19,943		19,943		19,943		19,943		100.0		100.0	100.0	△3.7
(イ) 取 得 分													
2. 法 定 外 普 通 税													
二 目 的 税	866,658	25,637	892,295		852,487	11,182	863,669		98.4	43.6	96.8	97.0	3.8
1. 入 湯 税													
2. 事 業 所 税													
3. 都 市 計 画 税	866,658	25,637	892,295		852,487	11,182	863,669		98.4	43.6	96.8	97.0	3.8
(1) 土 地	579,185	17,133	596,318		569,714	7,473	577,187		98.4	43.6	96.8	97.0	0.8
(2) 家 屋	287,473	8,504	295,977		282,773	3,709	286,482		98.4	43.6	96.8	97.0	10.6
4. 水 利 地 益 税													
5. 共 同 施 設 税													
6. 宅 地 開 発 税													
三 旧 法 に よ る 税													
合 計 (一～三)	14,801,697	335,976	15,137,673	461,059	14,577,473	143,130	14,720,603	459,676	98.5	42.6	97.2	97.4	13.9
国 民 健 康 保 険 税	690,872	78,864	769,736		639,056	39,201	678,257		92.5	49.7	88.1	89.1	7.5
国 民 健 康 保 険 料													

歳 出 の 状 況

(普 通 会 計)

性質別経費の状況

(単位：千円)

区 分	昭 和 5 6 年 度										昭 和 5 5 年 度			
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A) - (B)	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比 (%)	決 算 額 増 減 率 (%)	経常収 支比率 (%)		決 算 額	左のうち経 常一般財源 等	決 算 額 構 成 比 (%)	経常収 支比率 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1. 人 件 費 (a)	5,807,846	10,851	252,945	5,544,050	738,322	4,805,728	25.7	7.9	33.4		5,384,030	4,629,566	23.7	36.9
2. 物 件 費	3,165,969	20,934	25,005	3,120,030	578,376	2,541,654	14.0	12.8	17.7		2,807,754	2,226,161	12.3	17.7
3. 維 持 補 修 費	181,587		142	181,445	39,634	141,811	0.8	0.4	1.0		180,801	163,468	0.8	1.3
4. 扶 助 費	2,504,103			2,504,103	1,712,515	791,588	11.1	10.7	5.5		2,261,665	604,596	9.9	4.8
5. 補 助 費 等	1,733,595	260	415,098	1,318,237	100,750	1,217,487	7.7	11.7	8.5		1,552,366	1,086,451	6.8	8.7
内 訳 (1) 一部事務組合に対するもの	80,169		39,988	40,181		40,181	0.4	△18.7	0.3		98,618	62,059	0.4	0.5
内 訳 (2) (1) 以外 の も の	1,653,426	260	375,110	1,278,056	100,750	1,177,306	7.3	13.7	8.2		1,453,748	1,024,392	6.4	8.2
6. 公 債 費	2,331,095		470,895	1,860,200	22,593	1,837,607	10.3	28.6	12.8		1,812,229	1,528,513	8.0	12.2
内 訳 (1) 元 利 償 還 金	2,331,095		470,895	1,860,200	22,593	1,837,607	10.3	28.6	12.8		1,807,339	1,523,623	7.9	12.1
内 訳 (2) 一 時 借 入 金 利 子											4,890	4,890	0.0	0.0
7. 積 立 金	1,307,355	125,543	1,181,812				5.8	27.4			1,025,847		4.5	
8. 投資及び出資金・貸付金	220,231	72,379	147,852				1.0	54.8			142,311		0.6	
9. 繰 出 金	533,645	6,694	526,951				2.4	136.5			225,599		1.0	
10. 前 年 度 繰 上 充 用 金														
計 (1 ~ 10)	17,785,426	236,661	3,020,700	14,528,065	3,192,190	11,335,875	78.8	15.5	78.9		15,392,602	10,238,755	67.7	81.6
11. 投 資 的 経 費	4,791,761	2,956,715	1,835,046				21.2	△34.8	(12.8)		7,354,696		32.3	(18.1)
うち人件費 (b)									()					()
(1) 普 通 建 設 事 業 費	4,783,177	2,956,715	1,826,462				21.2	35.0	(12.7)		7,353,304		32.3	(18.1)
うち単独事業費	2,672,945	1,205,297	1,467,648				11.8	△17.6	(10.2)		3,242,755		14.3	(14.1)
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	6,850		6,850				0.0	皆増	(0.0)					()
(3) 失 業 対 策 事 業 費	1,734		1,734				0.0	24.6	(0.0)		1,392		0.0	(0.0)
歳 出 合 計	22,577,187	3,193,376	4,855,746	14,528,065	3,192,190	11,335,875	100.0	△0.7			22,747,298	10,238,755	100.0	
うち人件費 (a) + (b)	5,807,846	10,851	252,945	5,544,050	738,322	4,805,728	25.7	7.9			5,384,030	4,629,566	23.7	
歳 出 構 成 比 (%)	100.0	14.1	21.5	64.3	14.1	50.2					100.0	45.0		

普通建設事業の状況（普通会計）

（単位 千円）

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総 務 費	9 3,2 5 9					9 3,2 5 9
民 生 費	4 6 7,2 9 5	5 9,9 4 4	5 6,7 9 9	5 0,4 0 0	4 5,1 3 9	2 5 5,0 1 3
衛 生 費	1 8 6,6 9 8	3 7,5 5 0	6,9 9 7	3 0,0 0 0		1 1 2,1 5 1
農 業 費	1 3,7 5 4		5,1 7 0			8,5 8 4
土 木 費	2,1 4 8,0 6 8	1 4 1,5 0 0	1 6 9,5 8 4	6 2 5,6 0 0	5 0 0,6 5 8	7 1 0,7 2 6
消 防 費	2 5,8 0 6	2,6 1 0	2,0 0 0			2 1,1 9 6
教 育 費	1,8 4 8,2 9 7	4 8 3,4 6 4	4 8,7 0 0	6 9 0,6 0 0		6 2 5,5 3 3
合 計	4,7 8 3,1 7 7	7 2 5,0 6 8	2 8 9,2 5 0	1,3 9 6,6 0 0	5 4 5,7 9 7	1,8 2 6,4 6 2

地方債現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	昭和55年度末 現在高 ㉑	昭和56年度 発行額 ㉒	昭和56年度 財源対 策発行額	昭和56年度元利償還額			㉓の財源内訳		差引現在高 ㉑+㉒-㉓ ㉔	昭和56年度末 財源対 策現在高	㉕の借入先別内訳	
				元 金 ㉖	利 子	計 ㉗	特定財源	税 等			政府資金	その他
1.一般公共事業債	21,753	32,500	17,600	1,540	1,331	2,871		2,871	52,713	91,048	52,713	
2.一般単独事業債	4,621,045	685,400		174,832	318,663	493,495		493,495	5,131,613	167,839	2,209,476	2,922,137
3.公営住宅建設事業債	391,072			5,418	26,534	31,952	22,559	9,393	385,654		242,654	143,000
4.義務教育施設整備事業債	9,961,642	580,700		703,581	639,120	1,342,701		1,342,701	9,838,761	228,545	8,608,694	1,230,067
5.辺地対策事業債												
6.産業廃棄物処理事業債												
7.災害復旧債												
(1)単独災害復旧事業債												
(ア)単独災害復旧事業債（除火災）												
(イ)元利補給付小災害債												
(ウ)歳入欠かん等債												
(エ)火災復旧事業債												
(2)補助災害復旧事業債												
8.一般廃棄物処理事業債	890,741	30,000		45,439	61,717	107,156		107,156	875,302	140,225	872,302	3,000
9.厚生福祉施設整備事業債	439,184	50,400		4,959	29,196	34,155		34,155	484,625	89,177	484,625	
10.公共用地先行取得等事業債												
11.退職手当債												
12.転貸債												
13.過疎対策事業債												
14.国の予算貸付・政府関係機関貸付債												
(1)転貸によるもの												
(2)その他の												
15.同和対策事業債												
(1)法第10条によるもの												
(2)その他のもの												
16.減収補てん債（昭和50年度）	108,349			18,602	7,784	26,386		26,386	89,747		89,747	
17.財政対策債	144,500			24,200	11,077	35,277		35,277	120,300			120,300
18.財源対策債	713,440	17,600		14,206	47,256	61,462		61,462	716,834		664,314	52,520
19.都道府県貸付金	1,539,009			87,779	105,770	193,549		193,549	1,451,230			1,451,230
20.その他	10,220			1,460	631	2,091	34	2,057	8,760			8,760
合 計（1～20）	18,840,955	1,396,600	17,600	1,082,016	1,249,079	2,331,095	22,593	2,308,502	19,155,539	716,834	13,224,525	5,931,014

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

利 率 借入先		昭和55年度末 現 在 高 ①	昭和56年度 発 行 額 ②	昭和56年度 償還元金額 ③	差引現在高 ④ + ⑤ - ⑥ ⑦	⑧ の 利 率 別 内 訳						
						6.5%以下	7.0%以下	7.5%以下	8.0%以下	8.5%以下	9.0%以下	9.0%超
1.政 府 資 金		12,743,640	726,200	245,315	13,224,525	5,876,503	555,348	6,467,823	324,851			
内 訳	(1)資 金 運 用 部	4,947,660	657,800	120,121	5,485,339	865,066		4,515,003	105,270			
	内 訳											
	(1) (イ) 以 外 の も の	3,968,423	577,400	72,937	4,472,886	429,612		3,971,655	71,619			
	(イ) 年 金 資 金 に よ る も の	979,237	80,400	47,184	1,012,453	435,454		543,348	33,651			
(2)簡 易 保 険 局		7,795,980	68,400	125,194	7,739,186	5,011,437	555,348	1,952,820	219,581			
2.公 営 企 業 金 融 公 庫		983,000	362,300		1,345,300	254,400		589,800	501,100			
3. 国の予算貸付・政府関係機関 貸付(公営企業金融公庫を除く)												
4.市 中 銀 行		2,949,006	216,900	707,762	2,458,144	270,000	585,880		1,284,400	317,864		
5.そ の 他 の 金 融 機 関												
6.保 険 会 社		26,000		2,600	23,400	23,400						
7.交 付 公 債												
8.市 場 公 募 債												
9.共 済 組 合		600,300	91,200	38,560	652,940		137,700	207,660	186,880	120,700		
10.外 国 債												
11.そ の 他		1,539,009		87,779	1,451,230	533,030		417,867	500,333			
合 計 (1 ~ 11) ⑨		18,840,955	1,396,600	1,082,016	19,155,539	6,957,333	1,278,928	7,683,150	2,797,564	438,564		
⑩ の 内 訳	証 書 借 入 分	17,576,999	1,305,400	980,044	17,902,355	6,933,933	1,131,348	7,226,390	2,610,684			
	証 券 発 行 分	1,263,956	91,200	101,972	1,253,184	23,400	147,580	456,760	186,880	438,564		
	うち登録債	1,251,156	91,200	89,852	1,252,504	23,400	147,580	456,760	186,200	438,564		

一般会計各款・節別決算額一覧表

節	款	1	2	3	4	5	6	7	8
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費
1. 報	酬	110,095,000	9,504,350	14,982,900	280,500		8,312,000	40,500	371,000
2. 給	料	32,969,343	603,326,302	681,363,968	183,819,828		19,830,951	15,966,486	210,933,716
3. 職 員 手 当 等		74,885,289	881,772,405	534,913,341	166,372,569		17,426,436	13,570,764	177,262,652
4. 共 済 費		14,426,165	230,213,729	77,599,626	22,287,239		2,332,601	1,864,201	24,727,386
5. 災 害 補 償 費			2,976						
7. 賃 金			8,426,453	75,423,803	13,687,581				19,462,502
8. 報 償 費		30,000	25,071,301	39,934,565	12,834,500	175,000	7,202,650	614,140	1,391,820
9. 旅 費		5,219,935	8,150,675	4,588,115	1,052,634	79,040	1,560,700	109,433	1,188,457
10. 交 際 費		1,234,951	2,649,751				128,040		
11. 需 用 費		8,153,672	193,377,578	165,418,696	269,154,006	1,712,543	1,821,472	652,472	85,284,757
12. 役 務 費		195,490	60,717,999	17,680,579	56,454,612	431,270	108,020	114,060	1,254,556
13. 委 託 料		3,220,650	285,339,836	150,661,944	624,235,994	1,682,160	137,773	1,500,000	繰明 1,650,000 144,419,967
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		142,100	13,542,977	19,571,815	346,173		50,000	126,000	1,944,355
15. 工 事 請 負 費			12,720,000	繰明 127,970,000 209,760,000	125,780,000				繰明 61,332,000 529,634,000
16. 原 材 料 費			396,495	610,970	176,700				11,096,828
17. 公 有 財 産 購 入 費			58,094,280	99,162,333					25,243,627
18. 備 品 購 入 費		328,000	29,296,654	15,043,590	15,928,260	875,860	300,000	800,490	1,705,395
19. 負担金・補助及び交付金		1,999,500	73,103,043	77,870,261	384,447,075	3,818,333	29,422,125	11,633,856	57,065,788
20. 扶 助 費				2,382,091,423		1,733,600			
21. 貸 付 金			2,000,000	17,190,000		30,000,000		37,000,000	
22. 補償・補填及び賠償金			194,150	670,000					5,275,898
23. 償還金・利子及び割引料			36,568,464	4,143,830					
24. 投 資 及 び 出 資 金			310,752	4,522,964	75,866,482	2,000,000			
25. 積 立 金			1,307,355,206						
26. 寄 附 金									
27. 公 課 費			1,234,300		556,900				
28. 繰 出 金			6,694,278	299,529,000					646,710,000
合 計		252,900,095	3,850,063,954	繰明 127,970,000 4,892,733,723	1,953,281,053	42,507,806	88,632,768	83,992,402	繰明 62,982,000 2,172,165,354

(単位:円)

節	款	9	10	11	12	13	合 計	
		消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
1. 報	酬	7,323,000	56,544,200				210,360,000	207,453,450
2. 給	料		839,606,239				2,597,667,000	2,587,816,833
3. 職 員 手 当 等			633,743,303				2,529,513,000	2,499,946,759
4. 共 済 費			98,781,888				474,978,000	472,232,835
5. 災 害 補 償 費							3,000	2,976
7. 賃 金			20,940,752				142,579,000	137,941,091
8. 報 償 費		4,993,703	41,997,355				138,421,000	134,245,034
9. 旅 費		373,000	4,212,852				29,785,000	26,534,841
10. 交 際 費		70,600	525,520				4,715,000	4,608,862
11. 需 用 費		15,583,101	609,208,202				1,445,592,000	1,350,366,499
12. 役 務 費		445,003	22,708,031	773,639			173,447,000	160,883,259
13. 委 託 料		660,500,800	268,682,632				繰明 1,650,000 2,190,702,000	繰明 1,650,000 2,140,381,756
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		244,500	38,036,057				78,240,000	74,003,977
15. 工 事 請 負 費		10,447,000	1,244,498,113				繰明 189,302,000 2,235,714,000	繰明 189,302,000 2,132,839,113
16. 原 材 料 費		658,240	4,336,102				18,069,000	17,275,335
17. 公 有 財 産 購 入 費			490,649,965				901,070,000	900,342,855
18. 備 品 購 入 費		7,079,500	21,221,893				288,972,000	283,576,742
19. 負担金・補助及び交付金		28,755,366	233,525,952		88,670,000		1,041,987,000	990,311,299
20. 扶 助 費			50,378,929				2,439,349,000	2,434,203,952
21. 貸 付 金			1,340,000		50,000,000		138,341,000	137,530,000
22. 補 償・補 填 及 び 賠 償 金			33,200				7,147,000	6,173,248
23. 償 還 金・利子及び割引料			13,561,120	2,331,095,725			2,445,991,000	2,385,369,139
24. 投 資 及 び 出 資 金							82,701,000	82,700,198
25. 積 立 金							1,307,356,000	1,307,355,206
26. 寄 附 金								
27. 公 課 費		478,800					2,356,000	2,270,000
28. 繰 出 金							95,293,400	95,293,327
合 計		736,952,613	4,885,529,405	2,331,869,364	138,670,000		繰明 190,952,000 21,877,989,000	繰明 190,952,000 21,429,298,537

予備費 153,581,000

22,031,570,000

一般會計給与費明細書

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
1. 議会費		3 0 ^人	1 0 ^人	110,095,000	32,969,343	74,885,289	217,949,632	14,426,165	232,375,797
	1. 議 会 費	3 0	1 0	110,095,000	32,969,343	74,885,289	217,949,632	14,426,165	232,375,797
2. 総務費		4 4 6	2 2 4	9,504,350	603,326,302	881,772,405	1,494,603,057	230,213,729	1,724,816,786
	1. 総 務 管 理 費	3 1	1 0 5	448,500	313,208,774	616,686,404	930,343,678	196,206,002	1,126,549,680
	2. 徴 税 費	1 9	5 6	82,500	134,332,540	112,586,769	247,001,809	15,754,165	262,755,974
	3. 戸籍住民基本台帳費		5 3		124,064,226	100,459,199	224,523,425	14,554,836	239,078,261
	4. 選 挙 費	2 9 3	5	5,370,000	14,150,254	37,879,699	57,399,953	1,651,198	59,051,151
	5. 統 計 調 査 費	1 0 1	2	2,200,850	7,055,421	5,708,187	14,964,458	825,957	15,790,415
	6. 監 査 委 員 費	2	3	1,402,500	10,515,087	8,452,147	20,369,734	1,221,571	21,591,305
3. 民生費		1 4 3	3 2 3	14,982,900	681,363,968	534,913,341	1,231,260,209	77,599,626	1,308,859,835
	1. 社 会 福 祉 費	1 1 8	6 9	7,985,500	171,502,304	139,600,630	319,088,434	19,940,926	339,029,360
	2. 児 童 福 祉 費	2 4	2 4 7	6,122,400	491,373,832	378,806,127	876,302,359	55,494,492	931,796,851
	3. 生 活 保 護 費	1	7	875,000	18,487,832	16,506,584	35,869,416	2,164,208	38,033,624
4. 衛生費		3 0	7 8	280,500	183,819,828	166,372,569	350,472,897	22,287,239	372,760,136
	1. 保 健 衛 生 費	3 0	1 7	280,500	48,676,895	42,142,531	91,099,926	5,694,073	96,793,999
	2. 清 掃 費		6 1		135,142,933	124,230,038	259,372,971	16,593,166	275,966,137
6. 農業費		2 0	6	8,312,000	19,830,951	17,426,436	45,569,387	2,332,601	47,901,988
	1. 農 業 費	2 0	6	8,312,000	19,830,951	17,426,436	45,569,387	2,332,601	47,901,988
7. 商工費		3	6	40,500	15,966,486	13,570,764	29,577,750	1,864,201	31,441,951
	1. 商 工 費	3	6	40,500	15,966,486	13,570,764	29,577,750	1,864,201	31,441,951

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
8. 土木費		63人	79人	371,000	210,933,716	177,262,652	388,567,368	24,727,386	413,294,754
	1. 土 木 管 理 費		25		65,619,750	56,753,041	122,372,791	7,690,199	130,062,990
	2. 道 路 橋 梁 費	22	28	119,000	74,463,238	60,750,644	135,332,882	8,752,949	144,085,831
	4. 都 市 計 画 費	41	26	252,000	70,850,728	59,758,967	130,861,695	8,284,238	139,145,933
9. 消防費		519		7,323,000			7,323,000		7,323,000
	1. 消 防 費	519		7,323,000			7,323,000		7,323,000
10. 教育費		295	330	56,544,200	839,606,239	633,743,303	1,529,893,742	98,781,888	1,628,675,630
	1. 教 育 総 務 費	4	32	3,510,000	82,575,370	69,977,556	156,062,926	9,529,197	165,592,123
	2. 小 学 校 費	111	170	32,221,200	439,203,101	312,324,321	783,748,622	51,627,972	835,376,594
	3. 中 学 校 費	44	39	12,975,800	98,632,280	73,131,319	184,739,399	11,586,384	196,325,783
	4. 幼 稚 園 費	12	29	3,061,200	75,077,473	52,877,686	131,016,359	9,034,246	140,050,605
	5. 社 会 教 育 費	100	51	2,901,500	115,620,156	100,415,666	218,937,322	13,655,480	232,592,802
	6. 保 健 体 育 費	24	9	1,874,500	28,497,859	25,016,755	55,389,114	3,348,609	58,737,723
合 計		1,549	1,056	207,453,450	2,587,816,833	2,499,946,759	5,295,217,042	472,232,835	5,767,449,877
職 員 手 当 の 内 訳									
		扶 養 手 当				95,654,692	通 勤 手 当		70,556,450
		調 整 手 当				24,671,403	時 間 外 勤 務 手 当		10,677,740
		管 理 職 手 当				84,917,288	宿 日 直 手 当		1,135,000
		特 殊 勤 務 手 当				15,224,778	住 居 手 当		67,213,532
		児 童 手 当				420,000	退 職 手 当		35,652,092
		期 末 勤 勉 手 当				1,408,716			194

基金の運用状況

○ 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、用品調達基金・国民健康保険高額療養費貸付基金・土地開発基金及び国民年金印紙調達基金の昭和56年度における運用状況について報告します。

昭和57年9月

日野市長 森 田 喜美男

昭和56年度 用品調達基金運用報告書

収 入 額	4 5, 6 4 6, 1 0 8 円	
内 訳		
前年度繰越金		4, 0 8 9, 1 3 9 円
払出回収金		4 1, 5 5 6, 9 6 9 円
支 出 額	4 2, 4 1 5, 2 9 8 円	
内 訳		
前年度未払金		2, 0 0 2, 1 2 6 円
支 払 額		4 0, 4 1 3, 1 7 2 円
翌年度繰越額		
在 庫		2, 7 6 9, 1 9 0 円
現 金		3, 2 3 0, 8 1 0 円
未 収 金		0 円
未 払 金		0 円

(現金 + 在庫 + 未収金) - 未払金 = 6, 0 0 0, 0 0 0 円

回 転 数 支出額 ÷ 6, 0 0 0, 0 0 0 = 7. 0 7

用品調達基金利子 6 6, 8 7 3 円……………一般会計へ

昭和56年度 用品調達基金運用状況

1. 月別運用状況

月	収 入				支 出			現 金
	執 行 額	在 庫	未 収 金	合 計	執 行 額	未 払 金	合 計	
4	1,900,334 円 1,900,334	3,779,173 円	4,616,898 円	10,296,405 円	2,095,706 円 2,095,706	6,289,838 円	8,385,544 円	3,893,767 円
5	5,026,811 円 6,927,145	3,937,483	2,932,132	13,796,760	6,620,106 円 8,715,812	3,170,087	11,885,899	2,300,472
6	3,711,056 円 10,638,201	3,430,764	2,386,280	16,455,245	5,158,623 円 13,874,435	669,949	14,544,384	852,905
7	2,660,593 円 13,298,794	3,542,520	2,419,103	19,260,417	660,637 円 14,535,072	2,814,484	17,349,556	2,852,861
8	3,022,329 円 16,321,123	3,252,106	1,315,215	20,888,444	4,187,947 円 18,723,019	254,564	18,977,583	1,687,243
9	2,938,856 円 19,259,979	3,369,400	0	22,629,379	1,041,629 円 19,764,648	953,870	20,718,518	3,584,470
10	2,579,114 円 19,517,893	3,986,046	4,531,592	28,035,531	1,185,124 円 20,949,772	5,174,898	26,124,670	2,657,260
11	4,747,893 円 24,265,786	4,011,194	3,068,006	31,344,986	4,838,251 円 25,788,023	3,646,102	29,434,125	2,566,902
12	3,339,048 円 27,604,834	4,056,447	3,100,696	34,761,977	1,665,318 円 27,453,341	5,397,775	32,851,116	4,240,632
1	2,187,594 円 29,792,428	4,552,270	3,629,746	37,974,444	5,240,417 円 32,693,758	3,369,825	36,063,583	1,187,809
2	3,854,109 円 33,646,537	4,137,916	3,714,380	41,498,833	4,526,164 円 37,219,922	2,368,050	39,587,972	515,754
3	7,910,432 円 41,556,969	2,769,190	0	44,326,159	5,184,989 円 42,404,911	0	42,404,911	3,241,197

(上段当月分)
(下段累計)

$$\left(\begin{array}{l} \text{在 庫} \cdots \cdots 2,769,190 \\ \text{現 金} \cdots \cdots 3,241,197 \\ \text{未 収 金} \cdots \cdots 0 \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{基 金} \cdots \cdots 6,000,000 \\ \text{未 払 金} \cdots \cdots 0 \end{array} \right) = 10,387 \text{ 円} \cdots \cdots \text{余 剰 金}$$

(余剰金は3月31日一般会計へ繰出)

2. 年度末における基金の状況

収 入				支 出			棚 卸 に よ る 増 減			現 金
執 行 額	在 庫	未 収 金	合 計	執 行 額	未 払 金	合 計	余 剰 金	過 不 足 額	差 引 額	
41,556,969 円	2,769,190 円	0 円	44,326,159 円	42,415,298 円	0 円	42,415,298 円	10,799 円	△412 円	10,387 円	3,230,810 円

〔 利 益 〕

内 訳

下半期 板目表紙 0.1円×24,410枚= 2,441円
(端数切上げ)

封筒(中) 50円× 207束= 10,350円
(購入価格値下がり)

封筒(小) 20円× 135束= 2,700円
(購入価格値下がり)

合 計 15,491円

〔 損 失 〕

内 訳

下半期 ボール紙 0.5円× 4,664枚= 2,332円
(端数切捨て)

支出伝票 40円× 59冊= 2,360円
(購入価格値上がり)

合 計 4,692円

差引余剰金 10,799円

昭和56年度 用品過不足調書

(△不足分)

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
セ ロ テ ー プ	24 mm	巻	△ 6	130 ^円	△ 780 ^円	
フ ァ イ ル	緑	枚	15	50	750	
雑 巾		枚	2	65	130	
補 助 金 負担金調定書		冊	△ 2	256	△ 512	
合 計					△ 412	

(注) いずれも台帳登録数と在庫数との比較増減。

昭和56年度 国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

種 別	金 額	内 訳
基 金 の 額	45,000,000 円	
55年度印紙繰越金	7,351,840 円	2. 参照
印 紙 購 入 執 行 状 況	1,215,010,000 円	3. 参照
印 紙 売 捌 執 行 状 況	1,200,148,610 円	3. 参照
印 紙 残 額	22,213,230 円	(前年度印紙繰越金+印紙購入執行状況) - 印紙売捌執行状況 (7,351,840 円+ 1,215,010,000 円) - 1,200,148,610 円
預 金 残 額	22,786,770 円	

2. 昭和55年度基金繰越額

基 金 の 額	印 紙	現 金
35,000,000 円	7,351,840 円	27,648,160 円

3. 執行状況 (月別)

月	印 紙 購 入 状 況	印 紙 売 捌 状 況
4	265,010,000 円	252,859,980 円
5	175,000,000 円	174,140,130 円
6	45,000,000 円	48,666,740 円
7	125,000,000 円	114,786,010 円
8	85,000,000 円	78,198,620 円
9	40,000,000 円	35,380,100 円
10	70,000,000 円	87,295,210 円
11	90,000,000 円	85,846,510 円
12	75,000,000 円	88,236,600 円
1	90,000,000 円	84,183,600 円
2	90,000,000 円	84,869,000 円
3	65,000,000 円	65,686,110 円
合 計	1,215,010,000 円	1,200,148,610 円

4. 昭和56年度基金残 (昭和57年度繰越)

基 金 の 額	印 紙	現 金
45,000,000 円	22,213,230 円	22,786,770 円

印紙残内訳

印 紙 の 種 類	印 紙 枚 数	金 額
10 円 印 紙	33枚	330 円
100 円 印 紙	69枚	6,900 円
1,000 円 印 紙	96枚	96,000 円
20,000 円 印 紙	28枚	560,000 円
50,000 円 印 紙	431枚	21,550,000 円
合 計	657枚	22,213,230 円

5. 回転率

回 転 = 印紙購入執行状況 ÷ 基金額

27.0002回 = 1,215,010,000 円 ÷ 45,000,000 円

昭和56年度

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

1. 総括

(単位:円)

年 度	基 金	貸、付 金	現 金
55年度末	3,000,000	660	2,999,340
56年度末	3,000,000	1,827,966	1,172,034

(単位:円)

月	本月末貸付残高	償 還	支 払 い
4	65,187	0	64,185
5	677,211	0	612,024
6	939,435	64,527	326,751
7	558,201	592,740	211,506
8	558,201	0	0
9	925,509	0	367,308
10	853,971	388,149	316,611
11	934,761	0	80,790
12	1,836,840	0	902,079
1	1,556,211	898,545	617,916
2	2,443,485	61,545	948,819
3	1,827,966	840,411	224,892

昭和56年度 土地開発基金運用状況

(単位:円)

前年度末 基金の額	左 の 内 訳			決算年度 中の基金 増 加 額	左 の 内 訳		決算年度 末基金の 額	決算年度 中の土地 売却収入 額	決算年 度中の 土地取 得事業 特別会 計貸付 回収額	決算年度 中の運用 対 象 額	決算年度 中の基金 運 用 額	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
	土 地 保有額	土地取 得事業 特別会 計へ貸 付中の もの	運 用 残 額		一般財源 積 立 額	運用収 益積立 額						土 地 取得額	土地取 得事業 特別会 計への 貸付額	土 地 取得額	土地取 得事業 特別会 計へ貸 付中の もの	運 用 残 金
A(a+b+c)	a	b	c	B(d+e)	d	e	C(A+B)	D	E	F(A+B+D+E)	G(f+g)	f	g	H(a-D+f)	I(b-E+g)	J(F-G-a)
543,581,208	375,983,470		167,597,738	6,694,278	6,694,278		550,275,486	67,207,660		617,483,146	9,113,646	9,113,646		317,889,456		232,386,030

